



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

平成28年度決算説明会

平成29年6月8日

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 29年3月期の実績

利益の状況①	P 3
利益の状況②	P 4
貸出金の推移	P 5
預金等・預り資産の推移	P 6
運用・調達実績	P 7
役務利益の推移①	P 8
役務利益の推移②	P 9
経費の推移	P10
貸出金の状況	P11
不良債権の状況	P12
有価証券の状況	P13
資本の状況	P14
株主還元・ROE	P15
連結決算の状況	P16
中期経営計画「MVP 2/3」の進捗状況	P17

第2章 主な業務運営施策

中期経営計画	P19
有人チャンネル戦略①	P20
有人チャンネル戦略②	P21
法人セグメントへの取組み①	P22
法人セグメントへの取組み②	P23
個人セグメントへの取組み①	P24
個人セグメントへの取組み②	P25
新事業分野への取組み	P26
成長分野への取組強化①	P27
成長分野への取組強化②	P28
人材戦略	P29
生産性向上に向けた取組み	P30
その他の取組み	P31
千葉・武蔵野アライアンス①	P32
千葉・武蔵野アライアンス②	P33
30年3月期の業績予想	P34



第1章 29年3月期の実績

利益の状況①

- ・資金利益は、前年比23億円減少したものの、計画比では**プラス6億円**の412億円
- ・役務取引等利益は、法人向けソリューションの強化などが寄与し、前年比**4億円増加**の76億円
- ・実質業務純益は、前年比17億円減少したものの、計画比では**プラス10億円**の140億円

29年3月期の収益状況

(単位:億円)

前年比増減要因

	番号	実績	前年比	計画比
業務粗利益	1	485	△ 25	1
資金利益	2	412	△ 23	6
役務取引等利益	3	76	4	△ 7
その他業務利益	4	△ 3	△ 5	2
(債券5勘定戻)	5	1	△ 0	
(金融派生商品収益等)	6	△ 4	△ 5	
経費 (臨時費除く)(△)	7	344	△ 7	△ 8
うち人件費(△)	8	182	△ 6	
うち物件費(△)	9	143	△ 3	
実質業務純益	10	140	△ 17	10

【資金利益】	
(主な増加要因)	
貸出金利息 (V要因)	8.6億円
預金等支払利息減少	9.2億円
(主な減少要因)	
貸出金利息 (R要因)	37.8億円
有価証券利息	1.6億円

【役務取引等利益】	
預り資産手数料	△3.1億円
うち 投信	+0.6億円
保険	△3.7億円
法人関連役務収益	+3.8億円
その他	+3.7億円

【人件費】	
退職給付費用	△2.3億円
【物件費】	
外注委託料	△2.9億円

利益の状況②

- ・経常利益は、不良債権処理費用や退職給付費用の増加などにより、前年比52億円減少の116億円
- ・当期純利益は、前年比22億円減少したものの、計画比では**プラス4億円**の90億円

29年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比	計画比
一般貸倒引当金繰入額(△)	11	△1	5	
業務純益	12	141	△23	
臨時損益	13	△25	△29	△19
株式関係損益(株式3勘定戻)	14	8	△6	△1
不良債権処理費用(△)	15	36	15	21
その他	16	2	△7	
うち退職給付費用(△)	17	9	13	
うち償却債権取立益	18	10	5	
経常利益	19	116	△52	△8
特別損益	20	△0	△13	
税引前当期純利益	21	116	△65	
法人税等合計(△)	22	26	△42	
当期純利益	23	90	△22	4

前年比増減要因

【株式関係損益】

株式等売却益	△7.1億円
株式等売却損(△)	△0.7億円

【不良債権処理費用】

個別貸倒引当金繰入	+15.4億円
偶発損失引当金繰入	+0.2億円
負担金・調整金	△0.4億円

【特別損益】【当期純利益】

前年度は退職給付制度改定益13.4億円を計上
↓
当期純利益の実質減少幅は△9.3億円

貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年比921億円（年率2.7%）増加の3兆4,253億円
- ・事業性貸出・非事業性貸出ともに増勢を維持
- ・県内シェアは0.15ポイント上昇し、18.92%

貸出金の推移

（単位：億円、%）

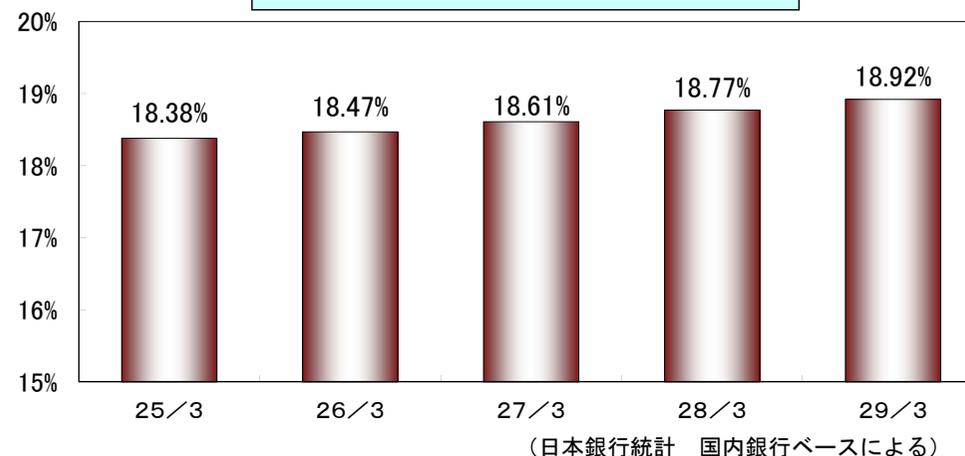
項 目		25/3	26/3	27/3	28/3	29/3
期 末 残 高		29,626	30,786	32,232	33,331	34,253
増 加 額		953	1,160	1,445	1,099	921
伸 び 率		3.3	3.9	4.6	3.4	2.7
残 高 内 訳	事業性貸出	13,967	14,971	16,299	17,228	17,624
	非事業性貸出	12,921	13,199	13,628	13,863	14,089
	地公体等	2,738	2,616	2,305	2,238	2,538

貸出金内訳の推移

（単位：億円）



県内貸出金シェアの推移





預金等・預り資産の推移

- ・預金等残高は、前年比1,282億円（年率3.1%）増加の4兆1,406億円
- ・個人預金は、前年比405億円（年率1.3%）増加の2兆9,767億円
- ・預り資産残高は、前年比314億円（年率4.4%）増加の7,437億円

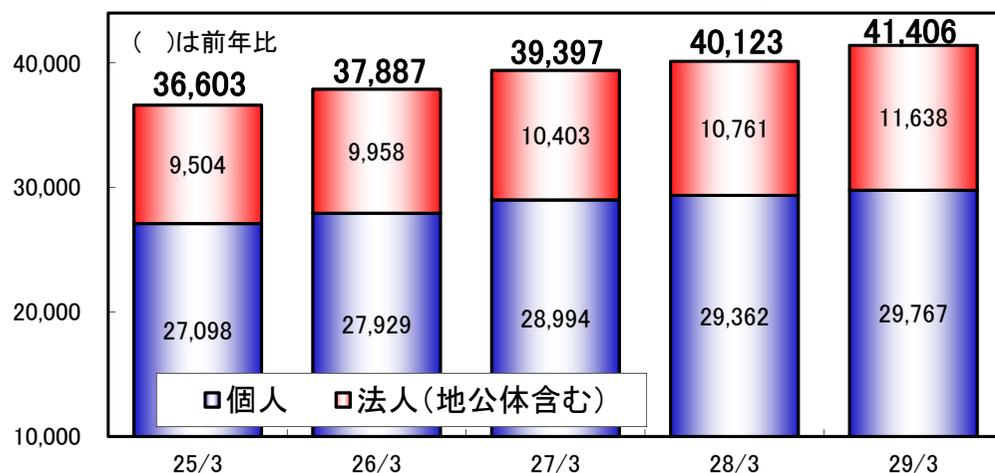
預金等の推移

（単位：億円、%）

項目		25/3	26/3	27/3	28/3	29/3
預金等残高(末残)		36,603	37,887	39,397	40,123	41,406
伸び率		3.1	3.5	3.9	1.8	3.1
内訳	預金残高（末残）	36,348	36,953	38,362	38,489	39,518
	NCD残高（末残）	255	933	1,035	1,634	1,887
預り資産残高		6,037	6,378	6,829	7,122	7,437
伸び率		6.7	5.6	7.0	4.3	4.4

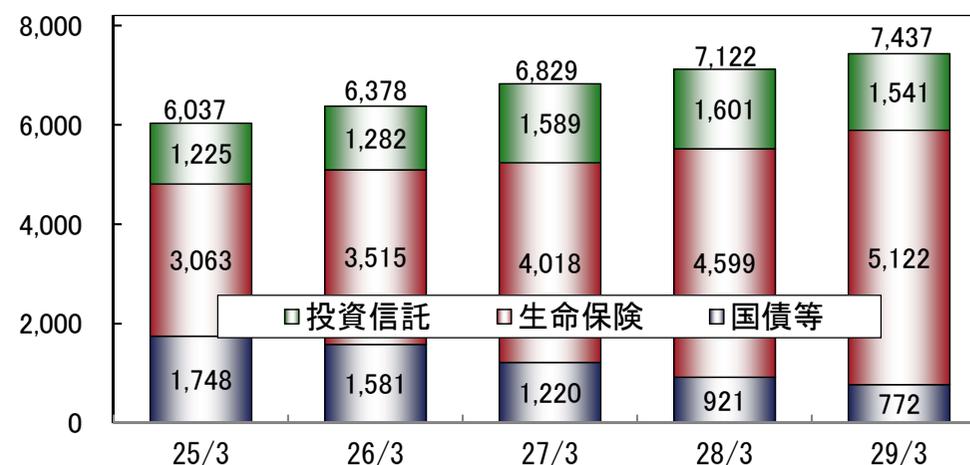
預金等残高の推移

（単位：億円）



預り資産残高の推移

（単位：億円）





運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比805億円（年率2.4%）の増加
- ・総資金利鞘は、前年比0.045%縮小の0.167%

期中平残

（単位：億円）

項目	29年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸出金	33,124	805	2.4%
有価証券	7,450	269	3.7%
預金等 （NCDを含む）	40,127	335	0.8%

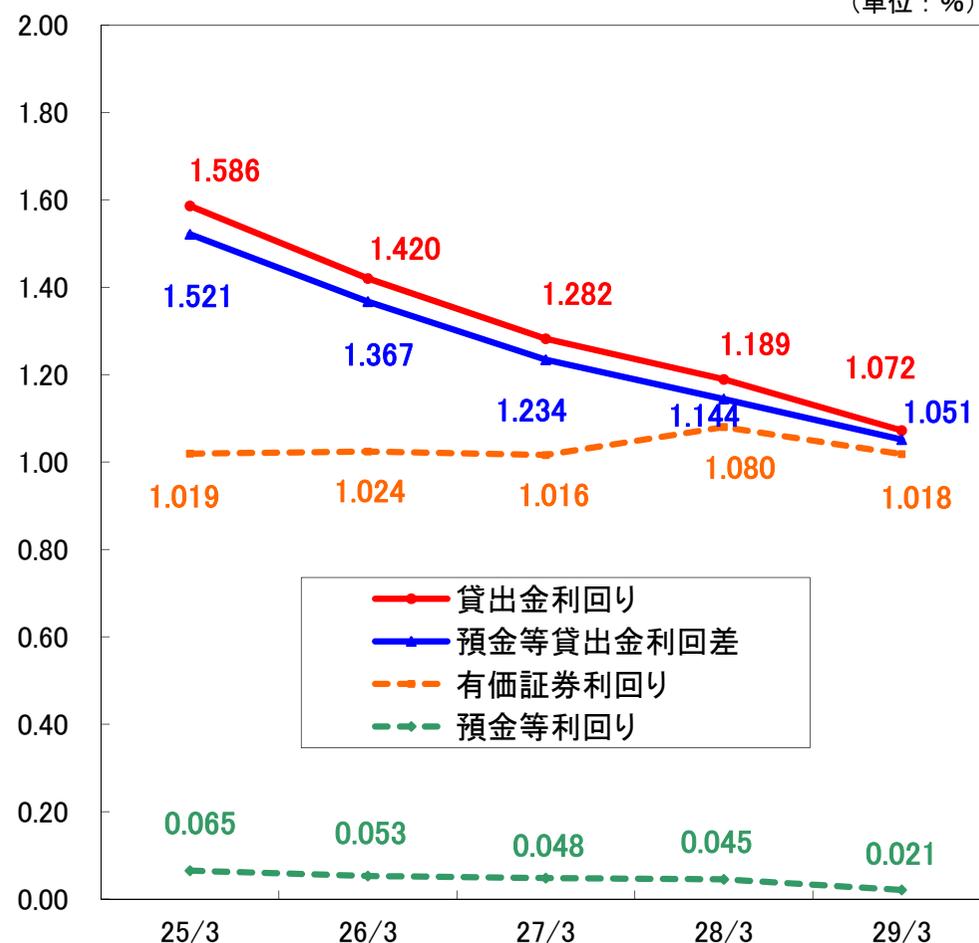
利回り等

（単位：%）

項目		29年3月期	前年比
資金運用利回り	1	1.051	△ 0.105
貸出金利回り	2	1.072	△ 0.117
有価証券利回り	3	1.018	△ 0.062
預金等利回り	4	0.021	△ 0.024
<預金等貸出金利回差>	5	1.051	△ 0.093
資金調達原価	6	0.884	△ 0.060
総資金利鞘	7	0.167	△ 0.045

利回り等推移

（単位：%）



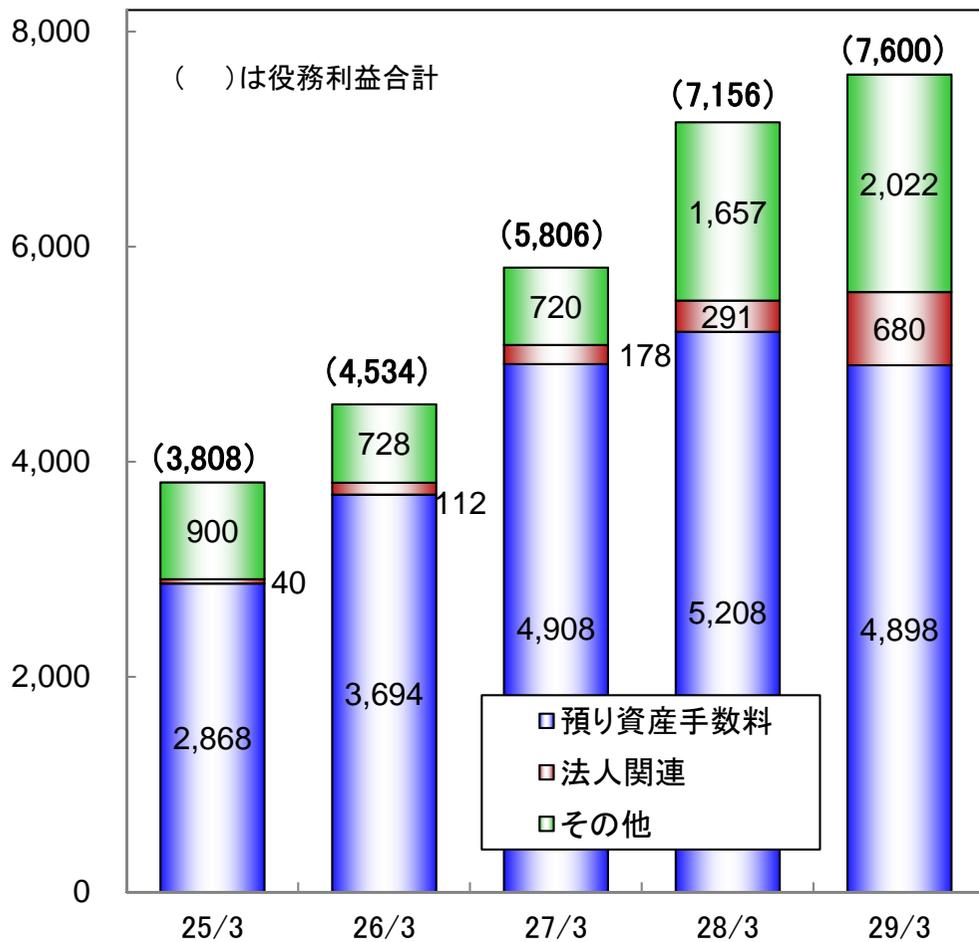


役務利益の推移①

- ・ 資金利益減少の趨勢のなか、役務取引等利益は着実に伸長
- ・ 中計「MVP 2/3」でのコンサル態勢構築に伴い、法人関連役務収益が収益の柱に成長

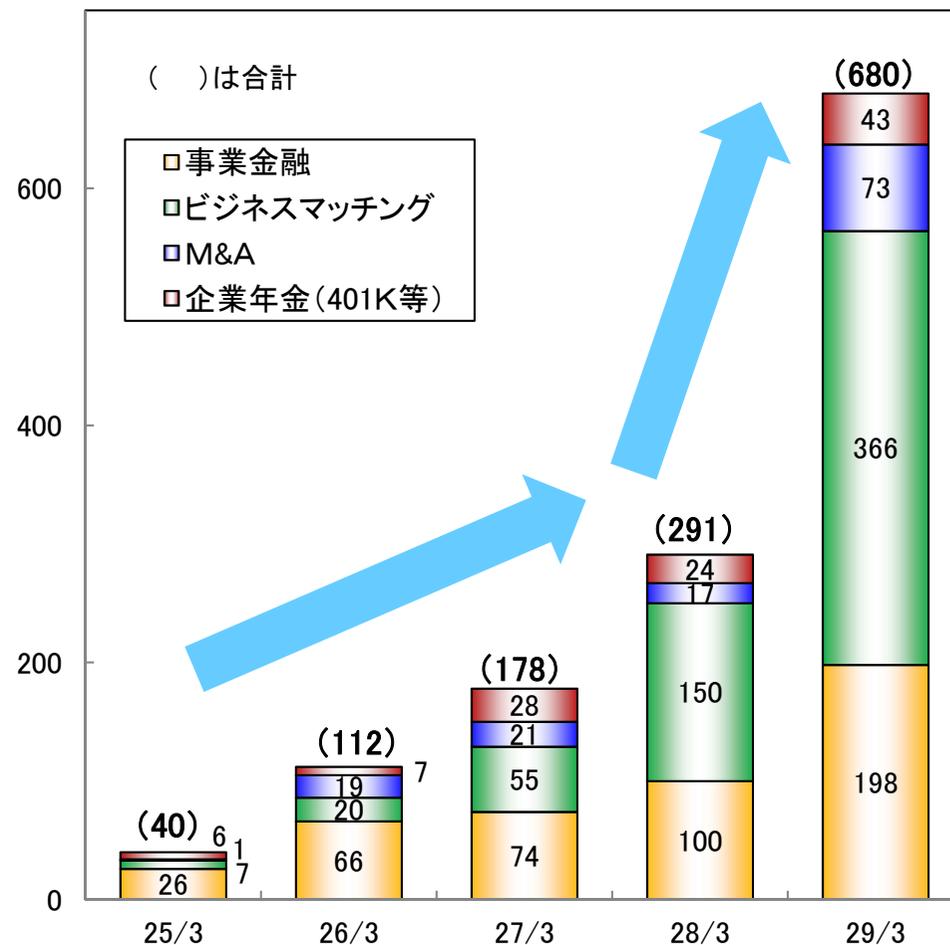
役務利益の推移

(単位: 百万円)



法人関連役務収益

(単位: 百万円)



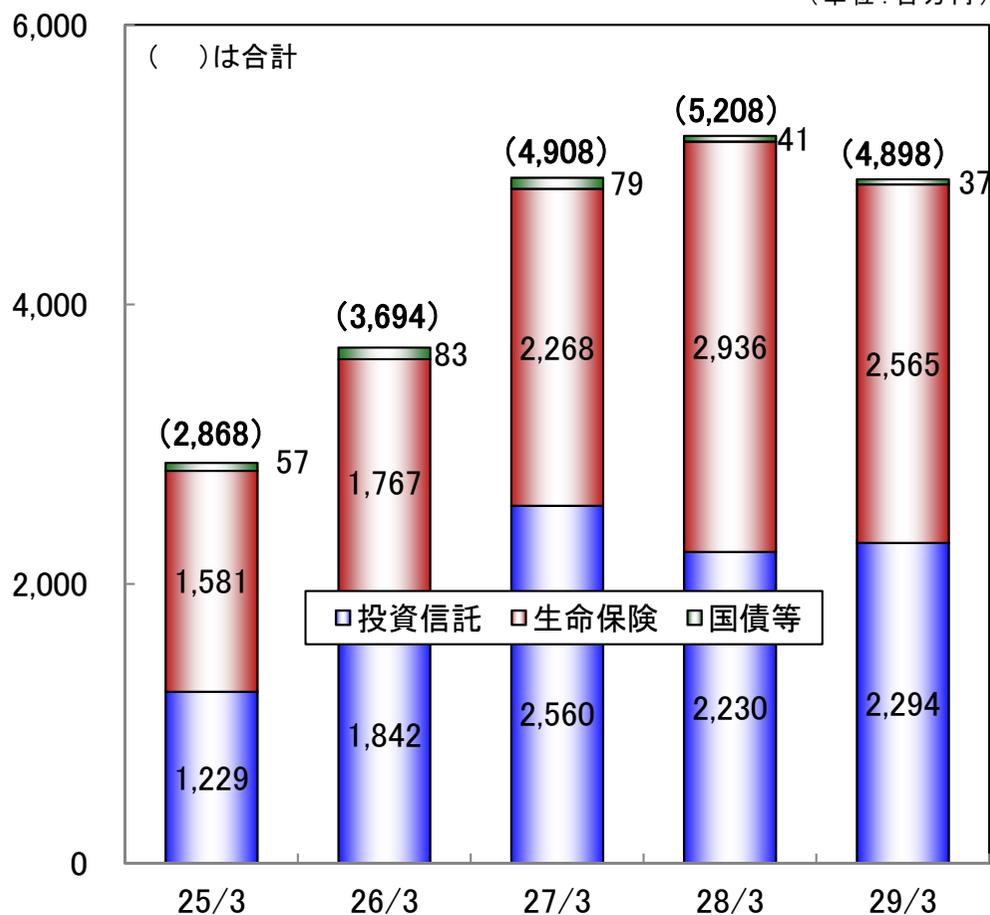


役務利益の推移②

・ 預り資産販売手数料は、50億円程度の水準を確保

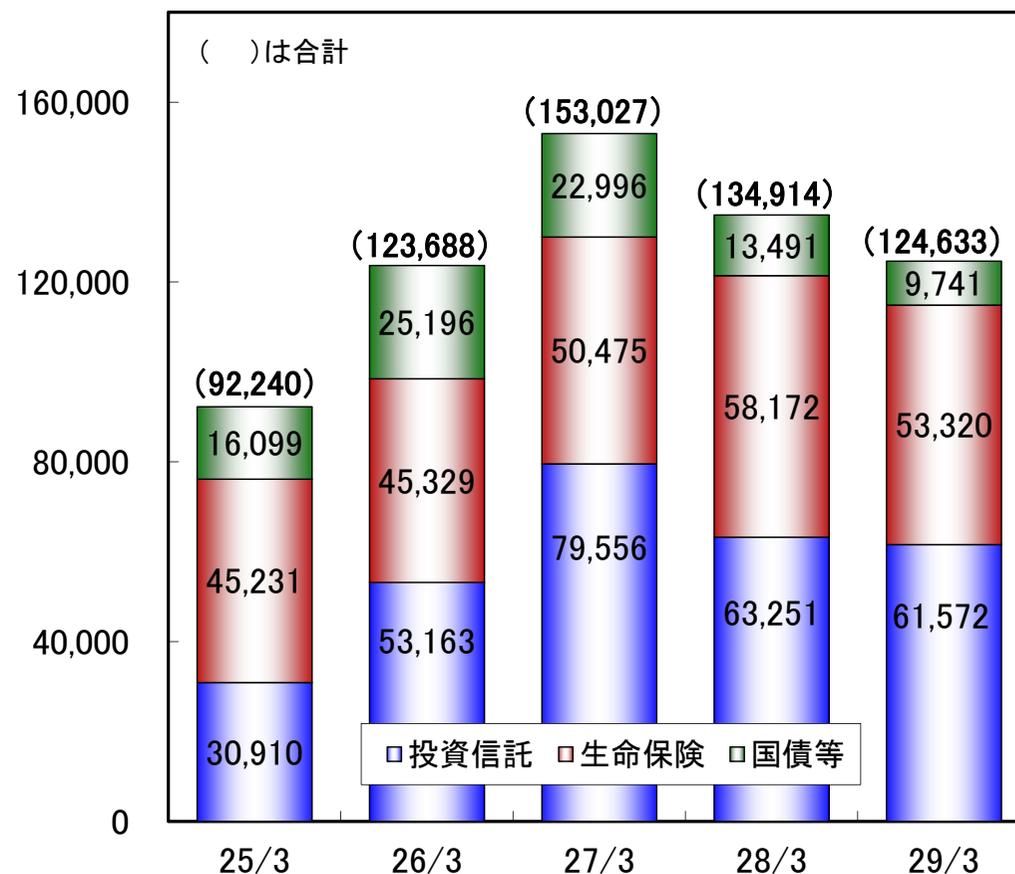
預り資産手数料

(単位:百万円)



預り資産販売額

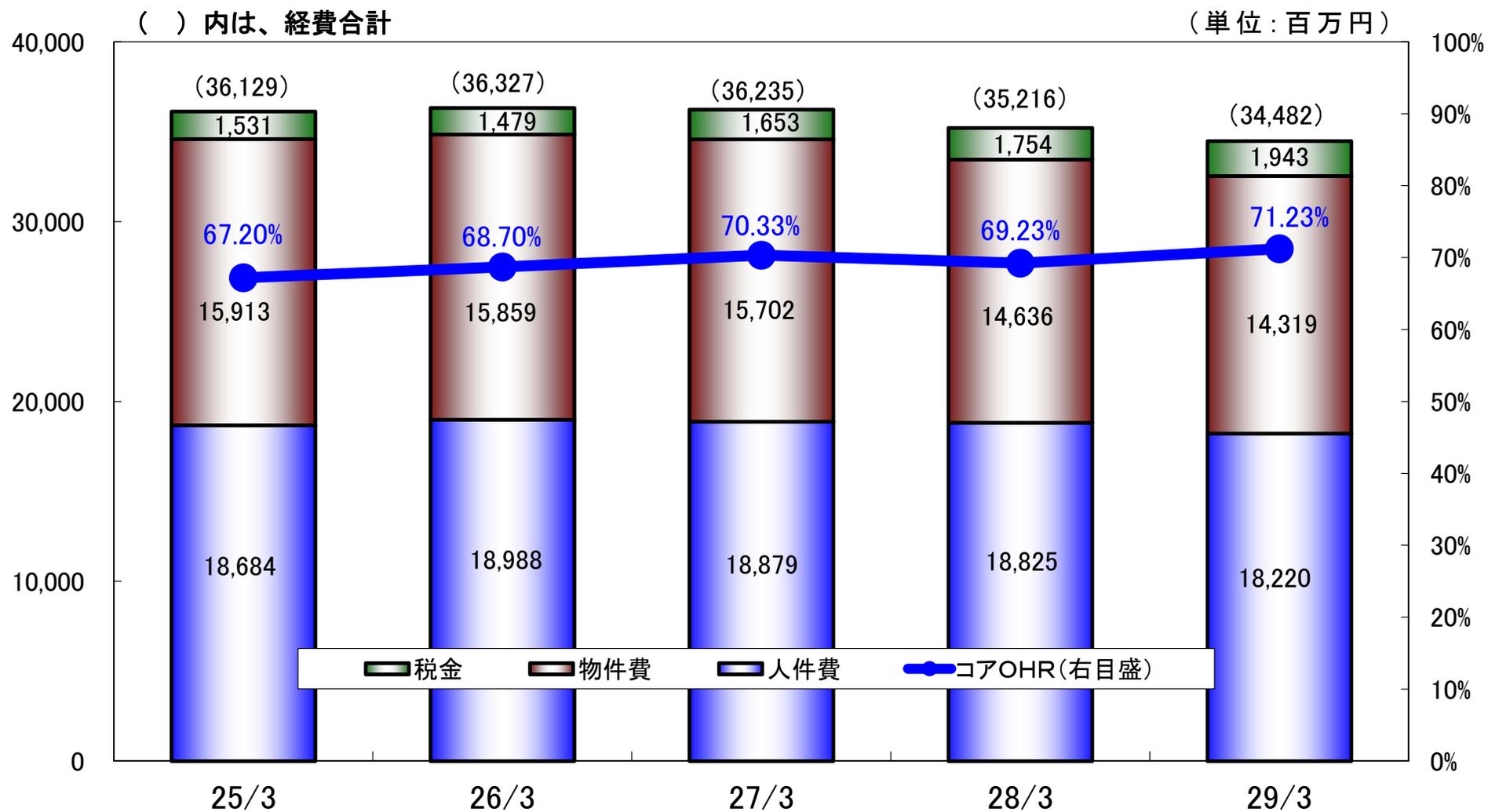
(単位:百万円)





経費の推移

- ・ 経費は、3期連続減少の344億82百万円
- ・ コアOHRは、71.23%





貸出金の状況

- ・ アパートマンションローン（個人による貸家業）の融対物件入居率は、94%と平均を10ポイント以上上回る
- ・ リスク管理を強化し、デフォルト率もきわめて低位に推移

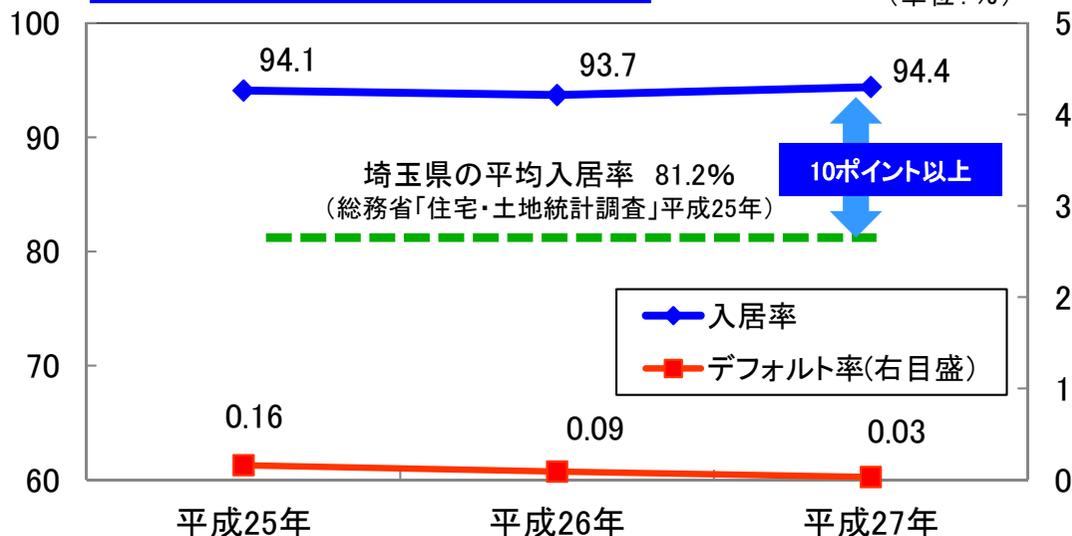
業種別貸出金の状況

(単位:億円)

	29/3	28/3	前年比		構成比 (29/3)
			増減額	増減率	
製造業	3,314	3,335	△ 21	△ 0.6%	9.7%
農業・林業・鉱業	103	106	△ 3	△ 3.1%	0.3%
建設業	1,501	1,491	10	0.7%	4.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	148	162	△ 13	△ 8.4%	0.4%
情報通信業	167	167	△ 0	△ 0.2%	0.5%
運輸業	1,484	1,378	105	7.6%	4.3%
卸売・小売業	2,599	2,677	△ 78	△ 2.9%	7.6%
金融・保険業	1,491	1,512	△ 21	△ 1.4%	4.4%
不動産業・物品賃貸業	7,908	7,469	439	5.8%	23.1%
うち個人による貸家業	3,769	3,595	174	4.8%	11.0%
各種サービス業	2,633	2,612	20	0.7%	7.7%
うち医療・福祉	1,034	1,010	23	2.3%	3.0%
地方公共団体	2,206	2,042	164	8.0%	6.4%
その他	10,693	10,373	319	3.0%	31.2%
合計	34,253	33,331	921	2.7%	100.0%

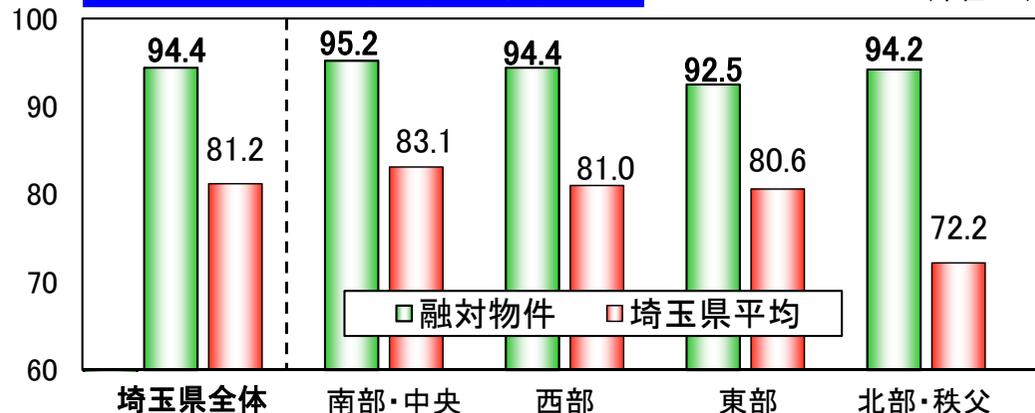
アパマンローンの入居率・デフォルト率

(単位:%)



アパマンローンの地域別入居率

(単位:%)



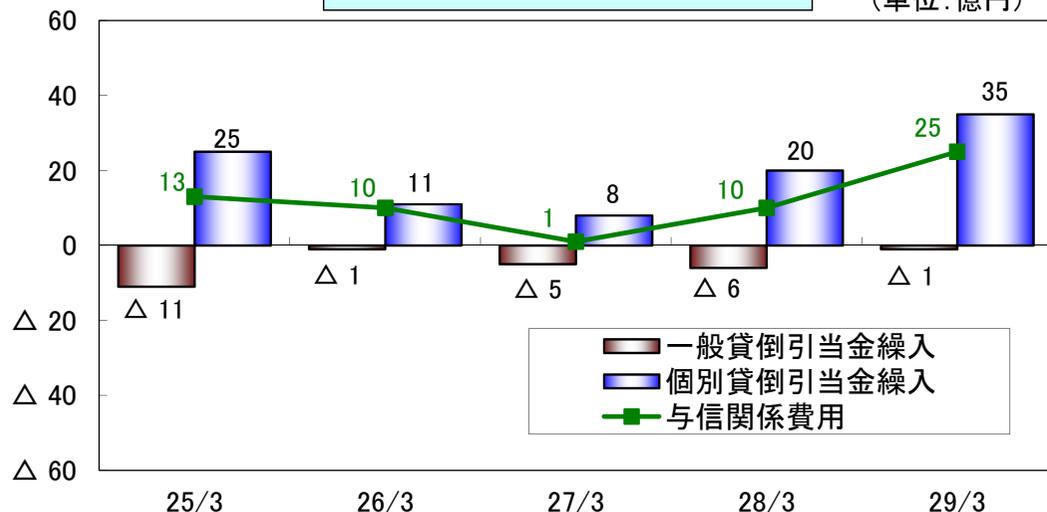


不良債権の状況

- ・ 与信関係費用は前年比 14 億円増加の 25 億円
- ・ 不良債権比率は前年比 0.2 ポイント改善し、1.8% と健全性が高まる

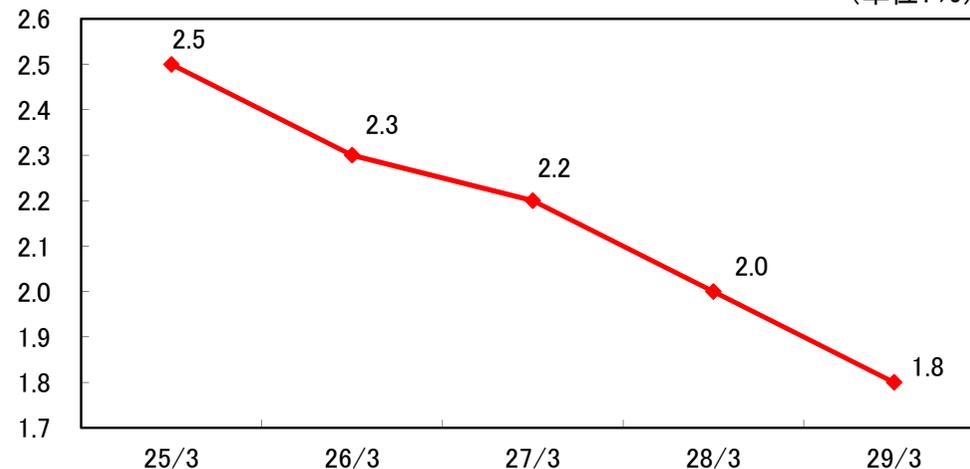
与信関係費用の推移

(単位: 億円)



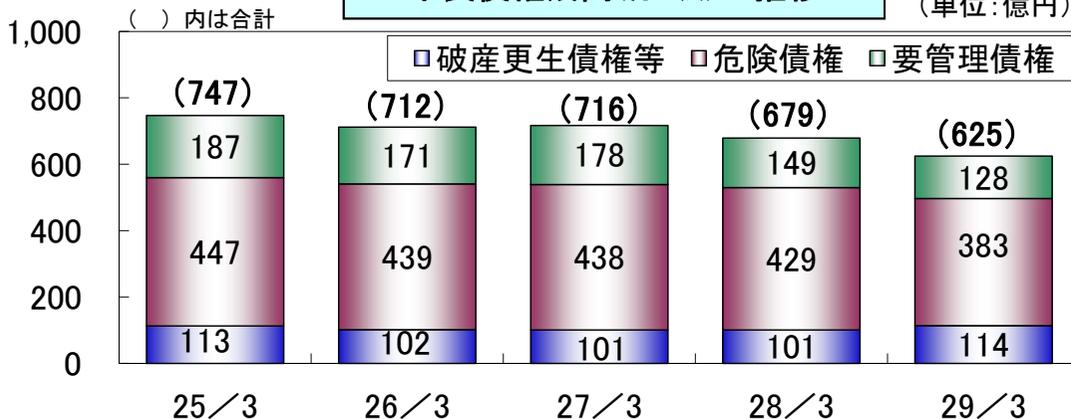
不良債権比率の推移

(単位: %)



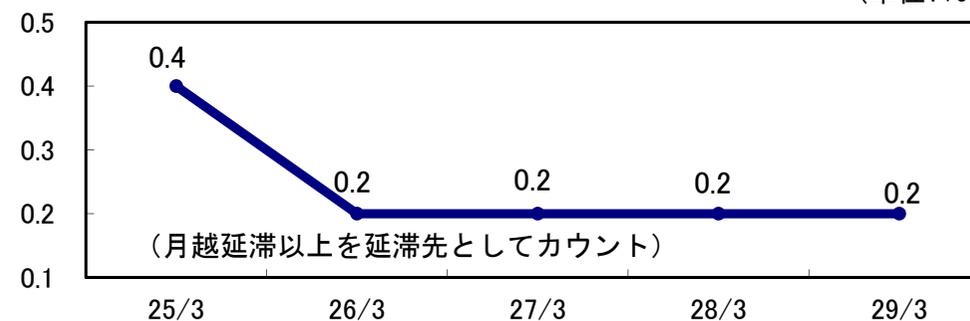
不良債権残高(再生法)の推移

(単位: 億円)



住宅ローン延滞率の推移

(単位: %)



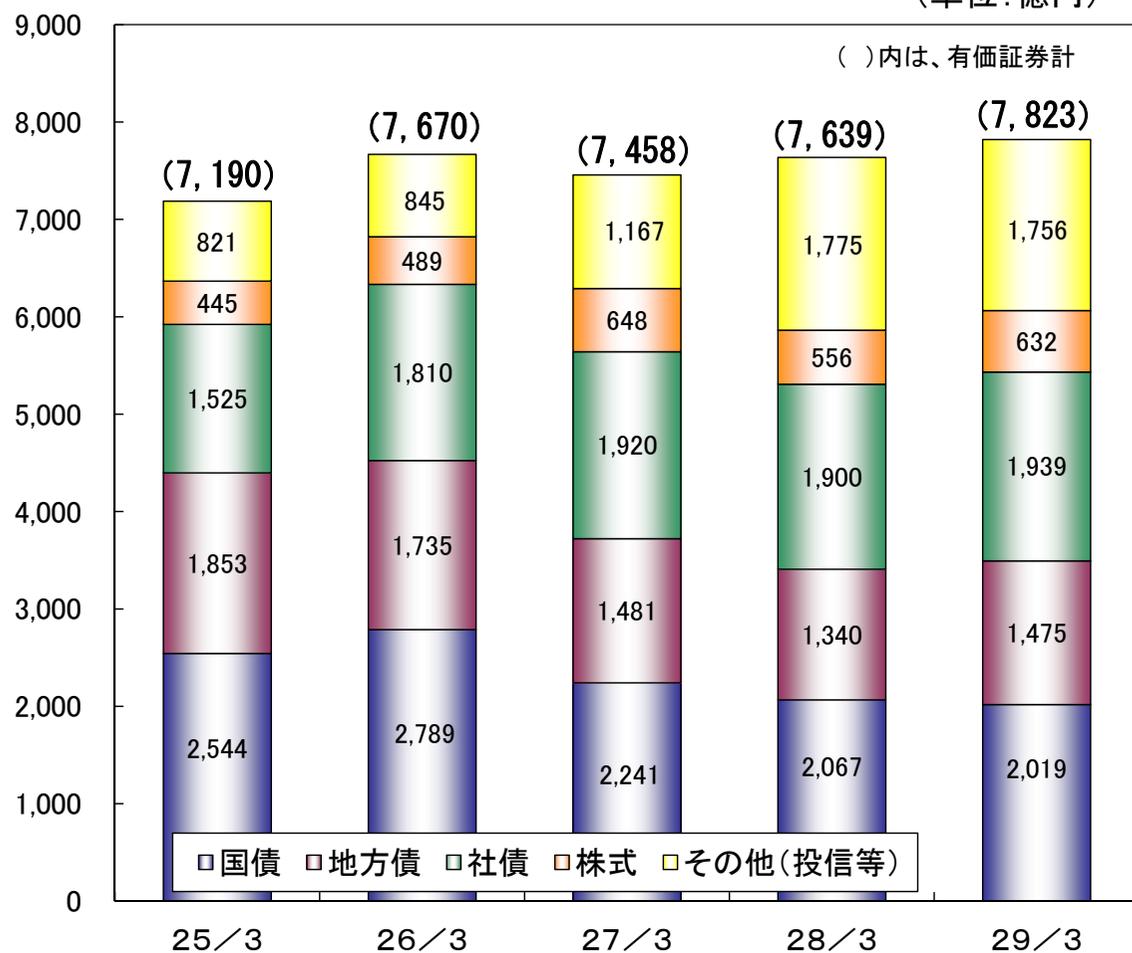


有価証券の状況

- ・ポートフォリオの多様化が着実に進展
- ・債券デュレーションは、3.8年

有価証券残高の内訳推移

(単位:億円)



<有価証券残高の主な増減要因>

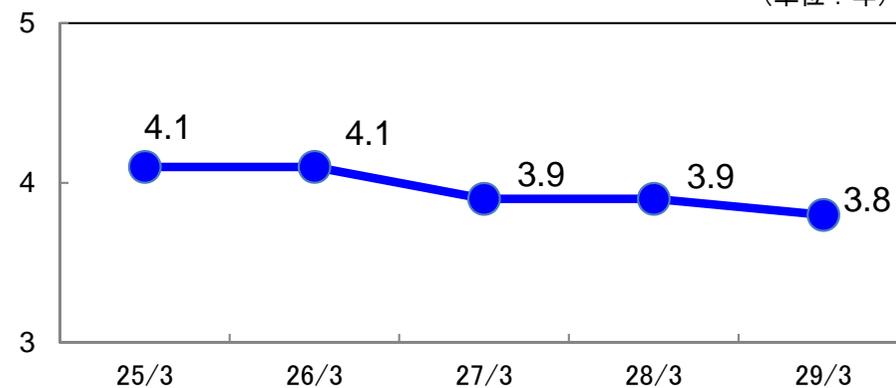
(前年比)

国債	△47億円
地方債	+134億円
社債	+39億円
株式	+76億円
その他	△19億円

投資信託等	△2億円	円建外債	△173億円
外貨建外債	+156億円		

債券デュレーションの推移

(単位:年)



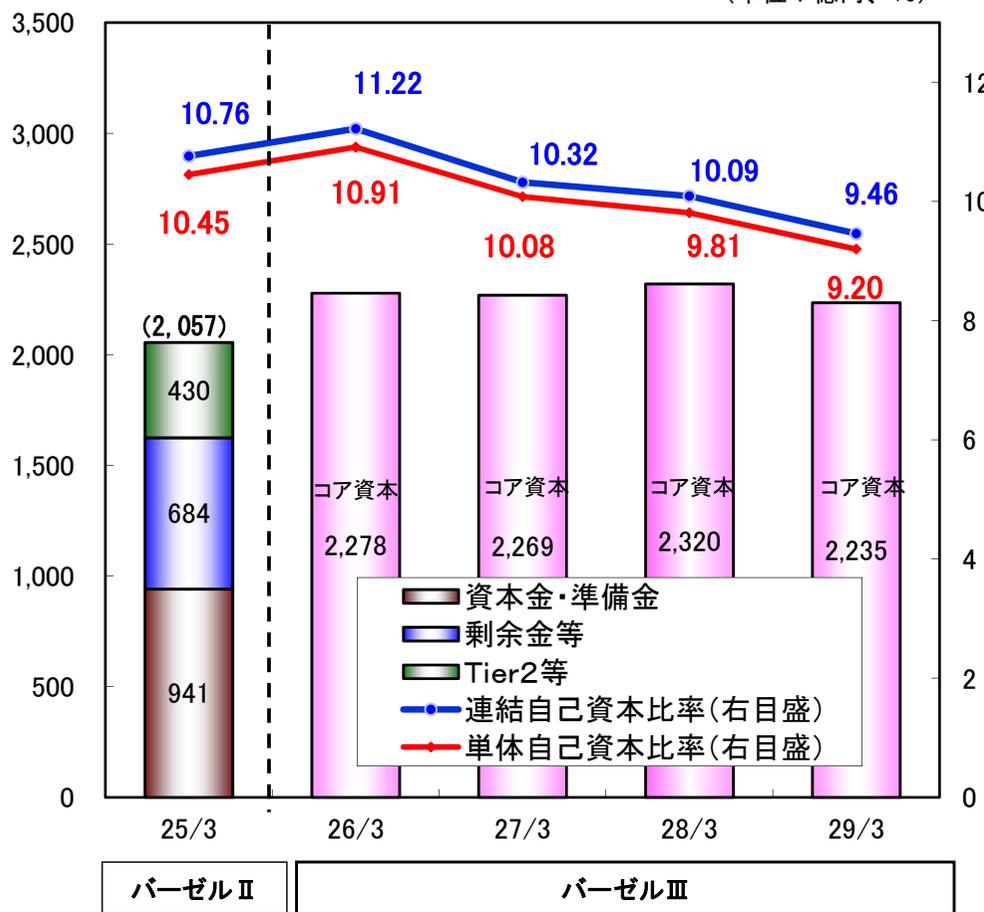


資本の状況

・自己資本比率は、連結9.46%、単体9.20%（バーゼルⅢ国内基準）

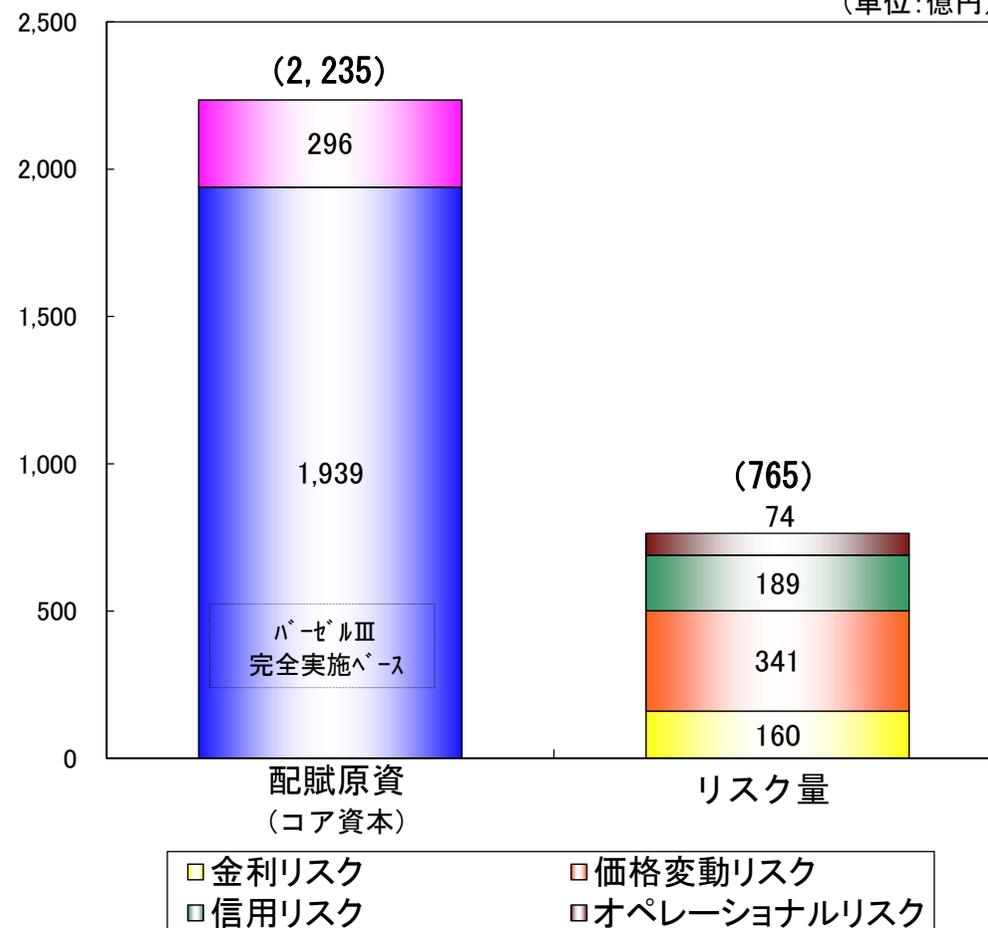
自己資本比率等の推移

(単位：億円、%)



リスク量の状況 (29年3月末)

(単位：億円)



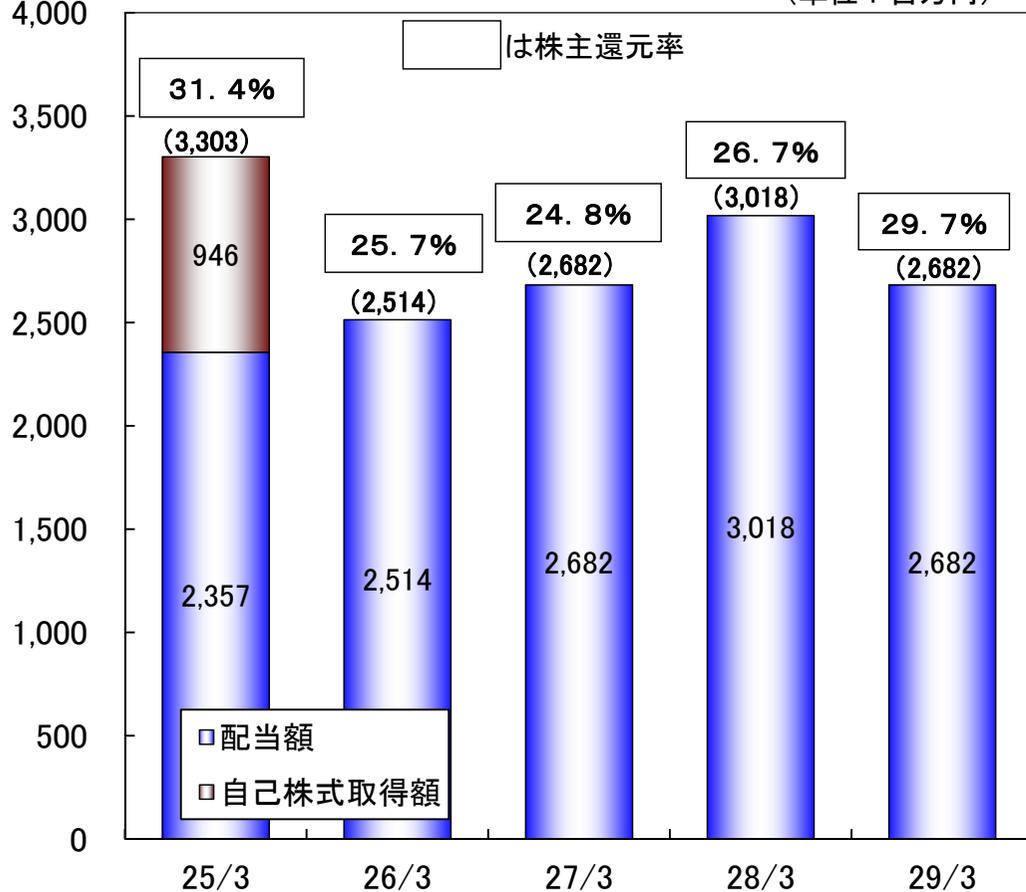


株主還元・ROE

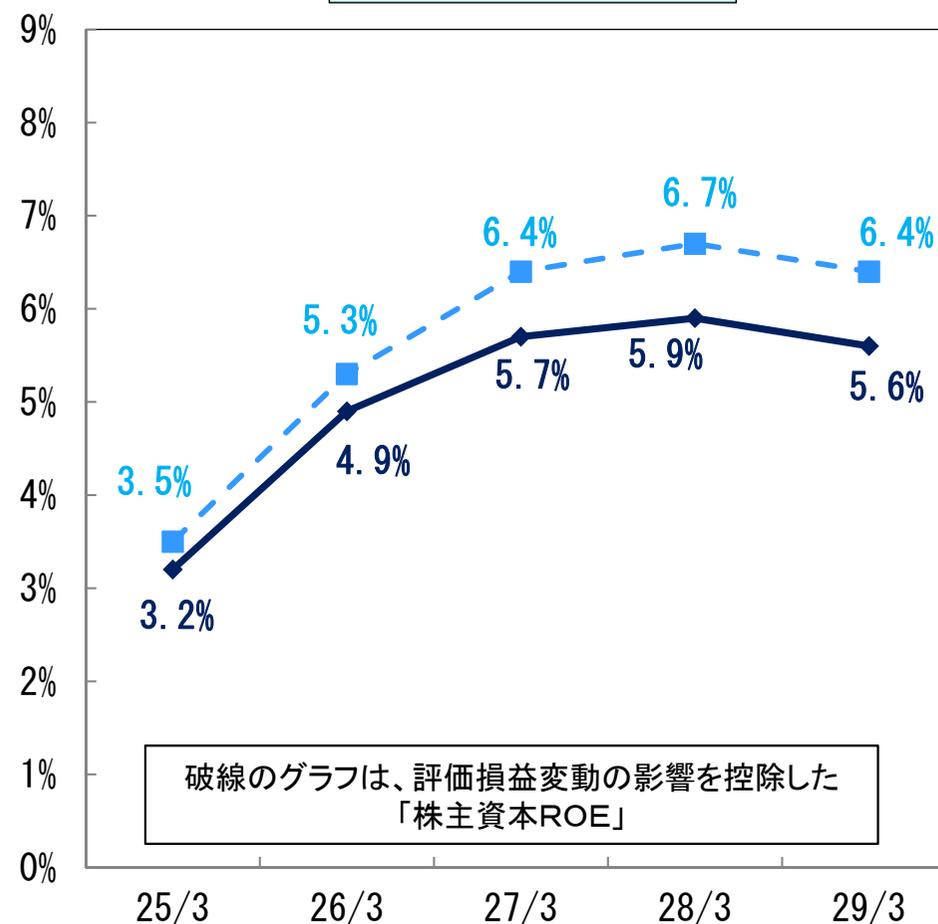
- ・平成28年度の年間配当は1株当たり80円、株主還元率は、29.7%を予定
- ・5年平均ROE（連結）は、5.6%（株主資本ROEは6.4%）

株主還元

（単位：百万円）



5年平均ROE(連結)





連結決算の状況

・ 経常利益は 128 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 97 億円

前年比較

(単位: 億円)

項目	29/3期	28/3期	前年比	計画比
経常収益	709	743	△ 34	9
経常利益	128	187	△ 58	△ 12
親会社株主に帰属する 当期純利益	97	125	△ 28	0

(29/3期より、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が持分法適用関連会社となる)

連単比較

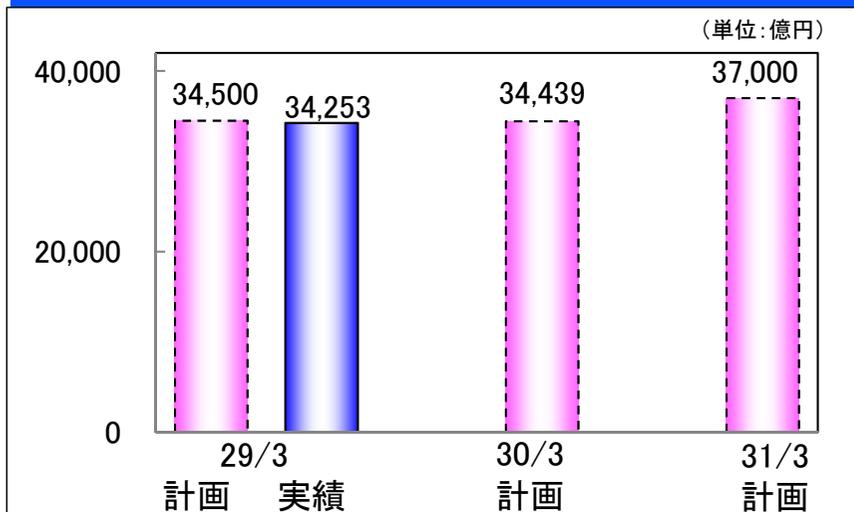
(単位: 億円、%)

項目	連結 29/3期		連単差額	連単倍率
		単体		
経常収益	709	585	123	121.00
経常利益	128	116	12	110.92
親会社株主に帰属する 当期純利益	97	(当期純利益) 90	7	108.39



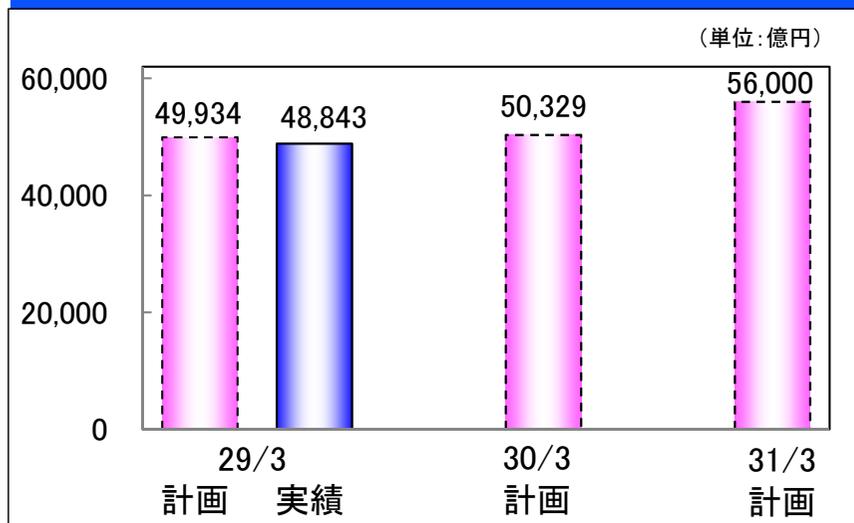
中期経営計画「MVP 2/3」の進捗状況

貸出金残高

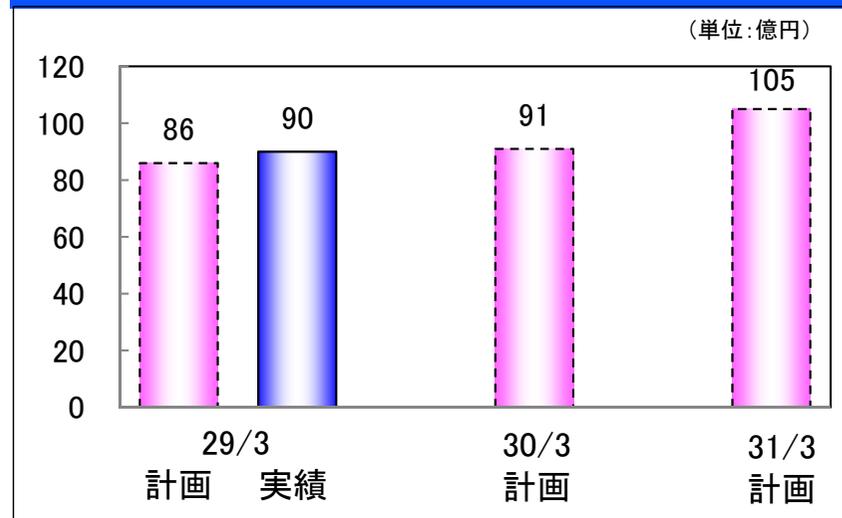


- ・マイナス金利の影響が、初めて年間で現れてくるといふ想定の下、29/3期は役務取引等利益の増強や経費削減など収益構造の改革に注力した。
- ・推進面でも、「質(顧客満足と収益)」へと、軸足をシフトすべく、意識と行動面の改革に取り組んでおり、当期純利益も計画を上回る水準を達成することができた。

預金等残高 (預り資産含む)



当期純利益





第2章 主な業務運営施策



中期経営計画

中期経営計画「MVP 2/3 (ツーサード)」

期間	平成28年4月～平成31年3月		
目指す姿	地域とお客さまを最も熟知している銀行		
	一番に相談され	課題に寄り添い	ともに解決する
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・資産運用を中心としたお客さまニーズに応えるソリューションの提供 ・成長に資する最適な経営資源の配分 		
計画の全体像	成長戦略の加速 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> お客さまとの接点拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・有人チャネルの拡充 ・営業担当者の増強 ・オムニチャネル化の推進 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; display: inline-block;"> 最適なソリューション提供 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; display: inline-block;"> 新事業分野への挑戦 </div>		人材戦略 インフラ構築 創造戦略と成長戦略の融合
	有価証券運用の強化	経営管理態勢の強化	グループ戦略の強化



成長戦略加速に向けた経営資源の共有・活用

新たな業務分野

ソリューション・商品の開発



有人チャネル戦略 ①県内における店舗展開

「次世代モデル店舗」

- ・弁護士による無料相談など、個人を中心とした多様なニーズにお応え
- ・カフェ「タリーズ」とのコラボレーション等「おもてなし」を充実したコンセプト
- ・営業時間延長・休日営業の実施



武蔵野銀行

ユア・ラウンジ・浦和
(6月19日オープン)



県内における店舗網拡充

- ・成長性ある空白エリアへの出店

さいたま市を中心とした県央部・県南部

- ・土日営業店舗の積極的展開

土日営業店舗

25年12月	さいたま新都心パーソナルプラザ
28年4月	武蔵浦和支店
29年6月	ユア・ラウンジ・浦和

- ・利便性向上に向けた計画的なリニューアル



有人チャネル戦略 ②都内における店舗展開

オフィスを起点とした活動強化

埼玉県から鉄道路線に沿い、営業エリアを延伸

「王子オフィス」「渋谷オフィス」開設(29年1月)

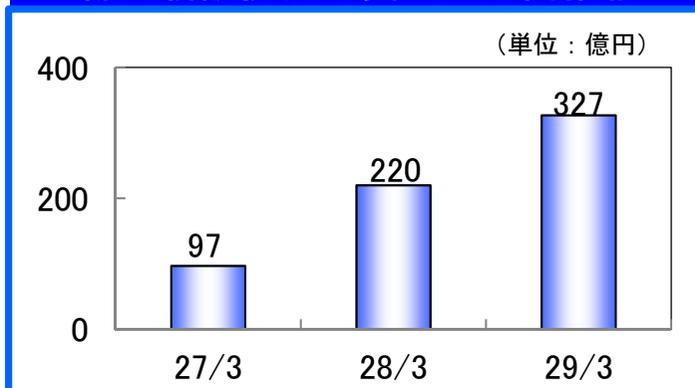
渋谷オフィス



王子オフィス



都内新設拠点の貸出金残高推移



久米川支店・板橋支店
王子オフィス・渋谷オフィスの合計

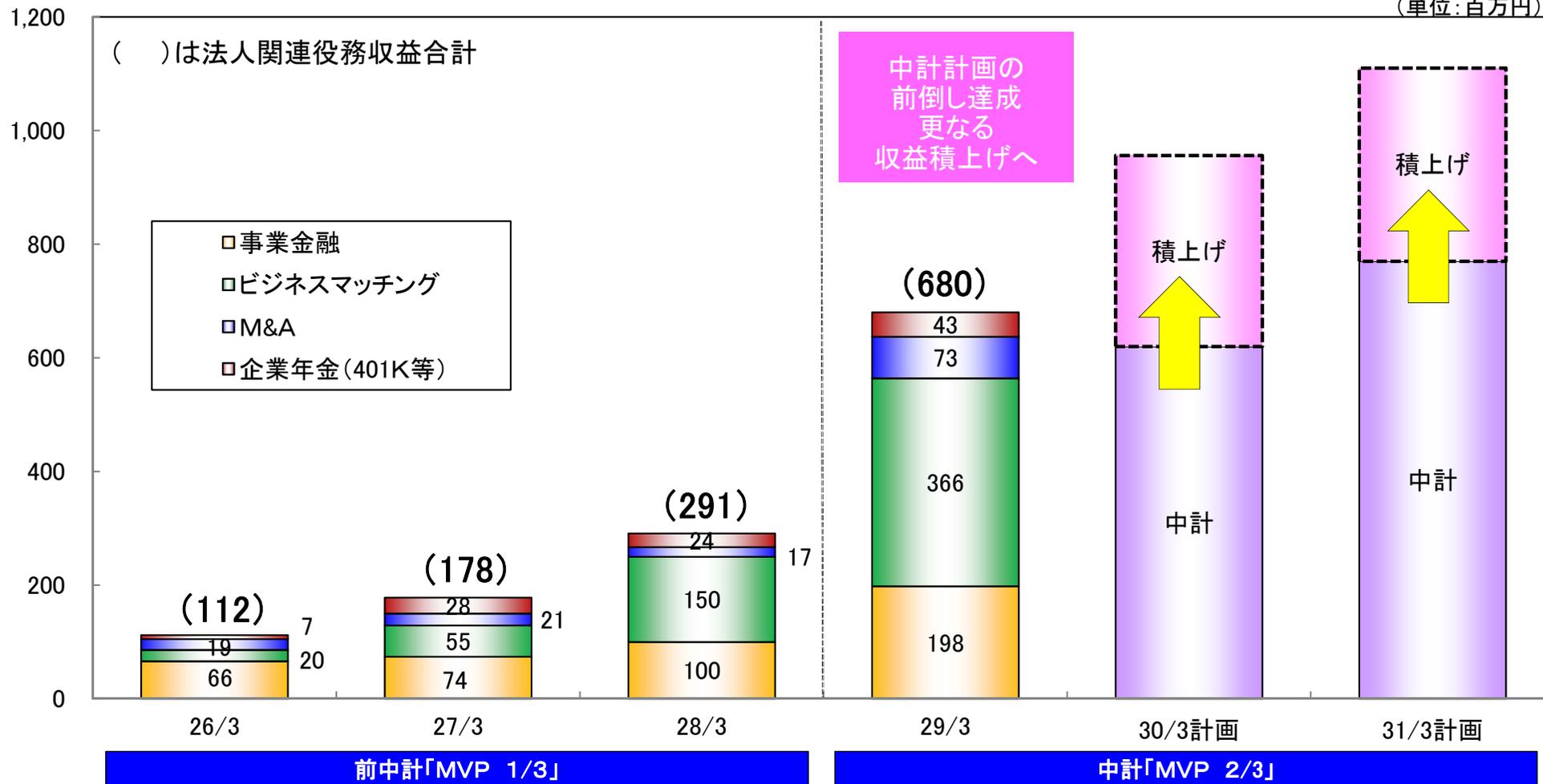


法人セグメントへの取組み ①ソリューション営業

法人関連役務収益を収益の柱に

お客さまのニーズを的確に捉えたソリューション営業を通じ、収益機会を拡大

(単位:百万円)

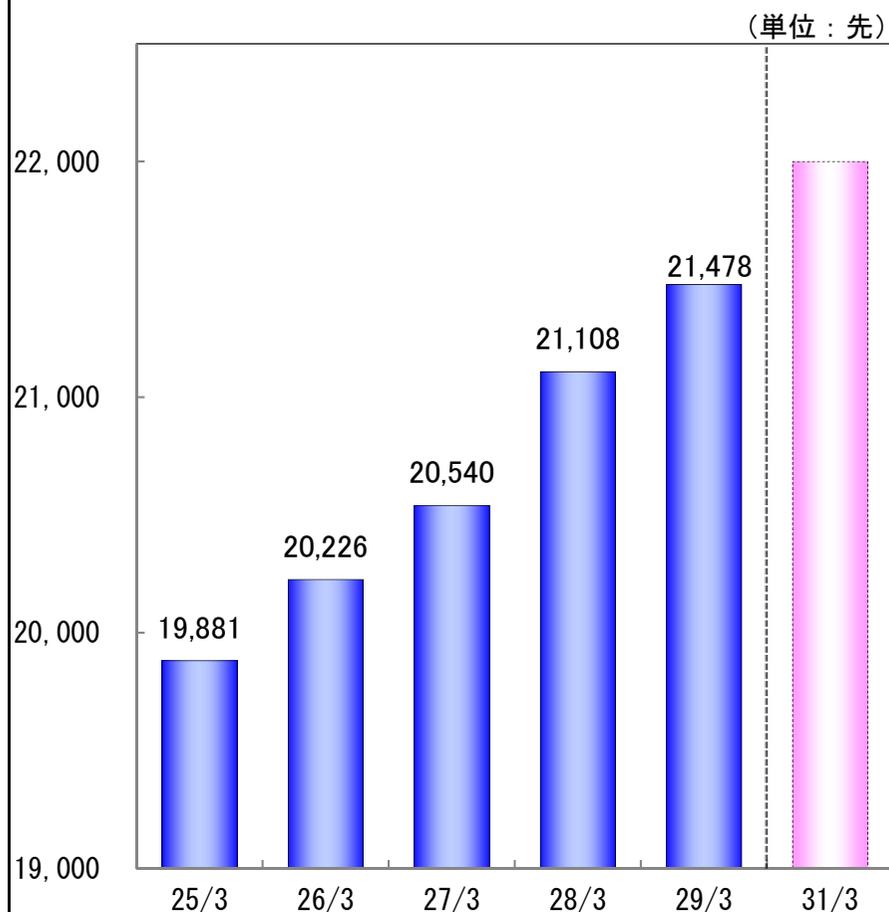




法人セグメントへの取組み ②

顧客基盤の充実に向けて

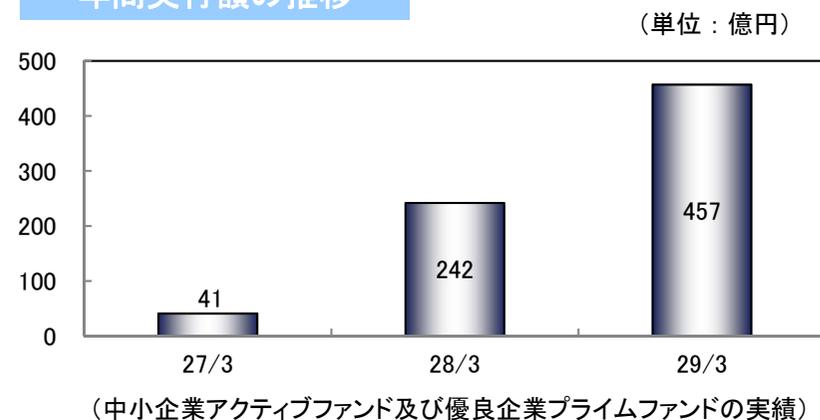
貸出先数は着実に拡大し2万2千先目前に



「事業性評価」の取組み

「事業性評価」スキーム活用のプロパー商品は
中小企業に好評→主力商品に

年間実行額の推移



アライアンス活用による資金供給多様化

- ・CSR私募債(千葉銀行スキーム活用)
- ・シンジケートローンの共同組成
- ・顧客紹介制度活用先への資金供給 など

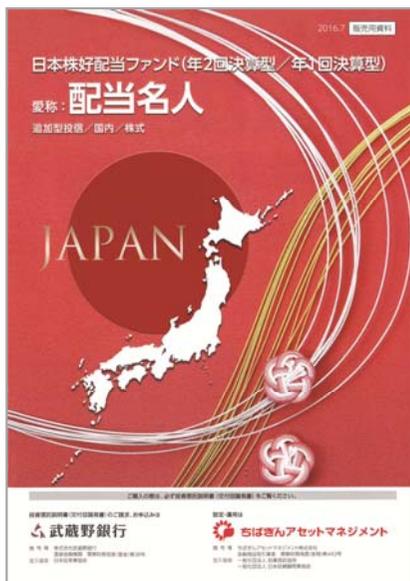


個人セグメントへの取組み ①

中長期的な資産形成に向けて

- 資産形成ニーズに応える商品の提供

ちばぎんアセットマネジメントとの協働による投信の組成・販売



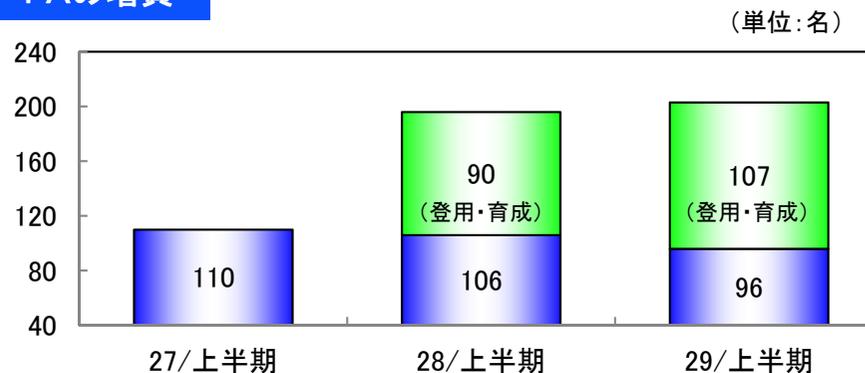
- 顧客基盤の拡充

- 新規口座、投信積立
- NISA・ジュニアNISA

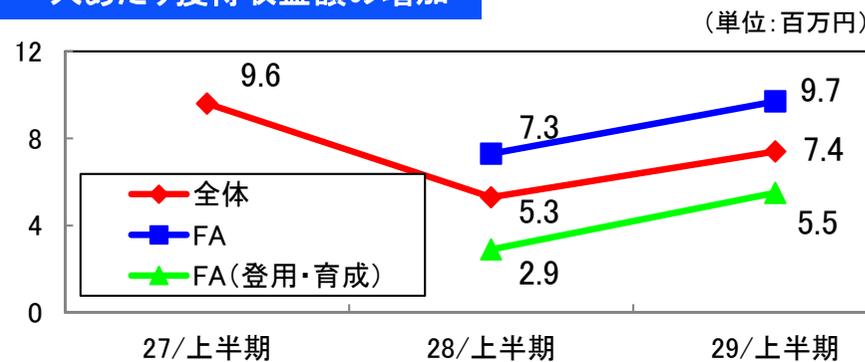
質と量を伴った推進態勢の強化

- FAへの早期登用と人材育成の徹底
- イベント・ベースド・マーケティング(EBM)による接点拡大

FAの増員



一人あたり獲得収益額の増加

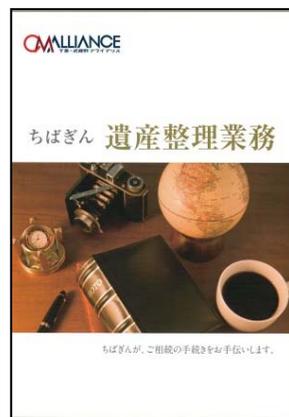




個人セグメントへの取組み ②

相続関連業務への取組強化

- ・千葉銀行との協働開始(29年4月)により、ワンストップでの相談・提案が可能な態勢へ
- ・信託免許取得を見据え、ノウハウも蓄積



- ・弁護士・税理士による無料相談の拡充



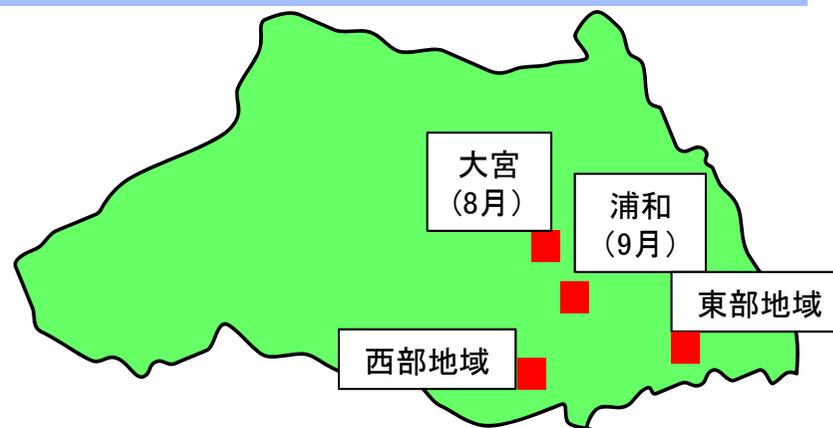
さいたま新都心
パーソナルプラザでの
弁護士相談

金融商品仲介業務の強化

ちばぎん証券との協働により、顧客ニーズに応える提案力を強化

- ちばぎん証券の拠点を県内に設置
 - ・4カ所(さいたま市2、東部1、西部1)
 - ・総勢20名の態勢
 - ・当行行員出向(4名)により円滑な連携とノウハウ蓄積を図る

県内全域での銀証連携を
スピード感をもって実現





新事業分野への取組み

フィンテックへの取組み強化

- ・「フィンテック推進室」を新設(28年4月)
- ・フィンテックベンチャーと連携、最新技術を活用し、新サービスを創造

- ・「武蔵野銀行アプリ」
「Zaim」と連携、家計簿機能を搭載
地元企業と連携し、誘客に繋げるクーポンを配信



- ・「むさしの創業応援パック」
「free」と連携、クラウド会計を創業間もない事業者提供

- ・ロボアドバイザー機能の活用
「お金のデザイン」と連携、
「THEO+武蔵野銀行」媒介業務を開始

オムニチャネル化の推進

各チャネルの機能充実とチャネル間連携強化

インターネットバンキング

- ・スマホで全取引が可能に(ローン除く)
- ・投信積立や積立定期預金口座開設なども可能となる
- ・オンライン取引時間の延長



ホームページ

- インバン契約なしに残高照会ができる
「かんたん残高照会サービス」の開始

コールセンター

- 「武蔵野銀行保険コールセンター」を千葉銀行「幕張コールセンター」内に新設
- 医療保険のアウトバウンド業務を開始





成長分野への取組強化 ①

圏央道の可能性をビジネスチャンスに

情報やネットワークなどグループの強みを発揮し、地域とともに成長



開発事業への積極的関与

「川島IC南側地区開発事業」

- ・圏央道IC隣接、69haの大規模開発
- ・産業(物流・製造)立地や公共施設の整備など

企業誘致・コンサルティングなど
総合的ソリューションを提供



(写真: 国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所)

千葉銀行とのシンポジウム

- ・開発動向、波及効果の紹介
- ・交流会により、埼玉県と千葉県の企業同士でのマッチング機会を創出



- ・埼玉県内区間全通により名阪神へのアクセスが飛躍的に向上
- ・東関東道を通じ成田空港にも接続



成長分野への取組強化 ②

ものづくり分野への取組み

- ・「ものづくり」の強みを活かした本業支援の継続的な取組み

ぶぎん「ものづくり経営塾」



先進事例の共有
交流機会の創出

- ・「知財」「標準化」の支援
→地元企業の優れた技術・製品を
可視化し、財産に

<各種制度の活用>

「知財ビジネス評価書」(特許庁)

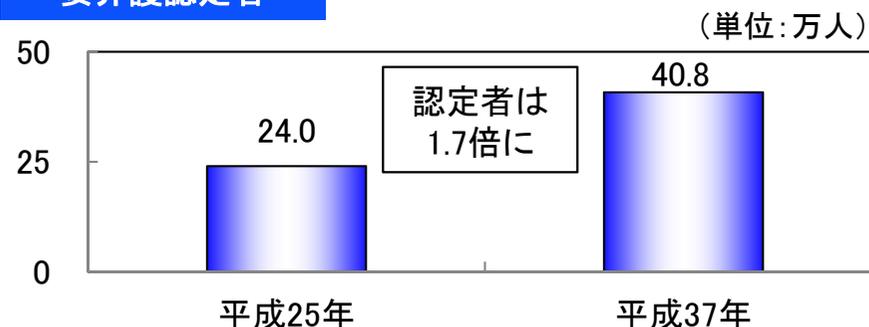
「新市場創出型標準化」(経済産業省)

医療・福祉分野への取組み

- 急速な高齢化が進む「埼玉県の成長分野」として
取組みを一層強化

2025年(平成37年)の埼玉県

要介護認定者



(「埼玉県高齢者支援計画」より)

医療需要



(「埼玉県地域医療構想」より)



人材戦略

更なる成長の実現に向けた人材戦略

ソリューション提供を通じた、顧客満足度向上につながる資格・能力・知識の習得

お客様のコンサルティングニーズに応える
1級FP技能士「200名態勢」の早期構築
(29年5月時点 94名)

事業性評価(目利き力)

成長分野(医療福祉など)

人材育成における千葉銀行との協働

- ・法人営業、預り資産などの担当者を対象とした合同研修・交流会の開催
- ・行員向け各種セミナーの共催



「CMA法人営業塾」
(29年2月)

営業力の増強

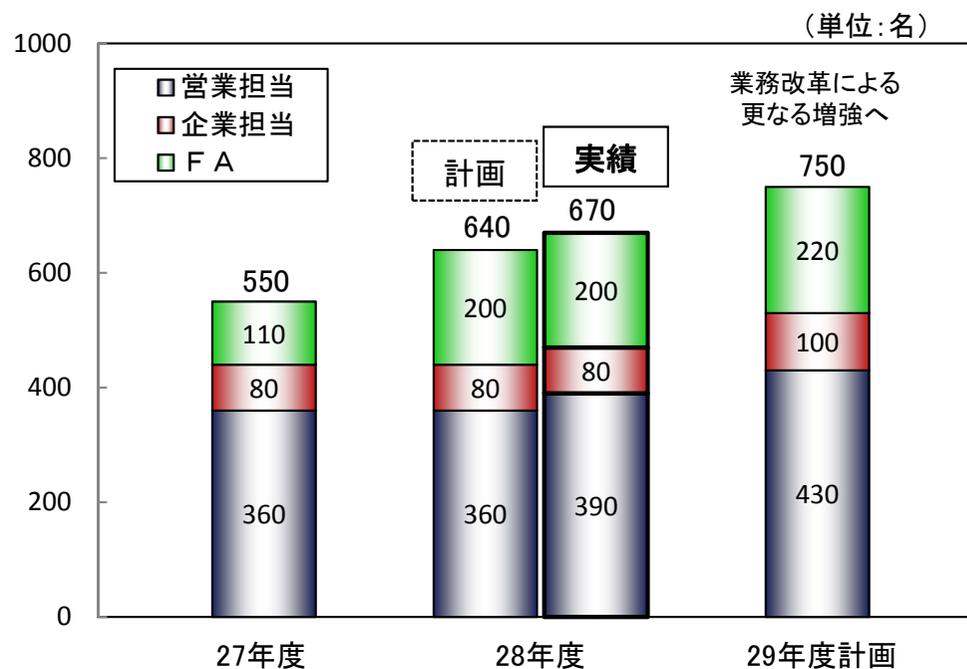
営業担当者の増員



一人ひとりの
スキル底上げ

- ・早期登用
- ・内部からのシフト

- ・人材育成の強化
- ・本部による支援充実





生産性向上に向けた取組み

新本店を見据えたワークスタイル改革

- ・築47年が経過し、老朽化が進行している本店ビルを建替え（平成33年竣工予定）

<新本店ビルのコンセプト>



（新本店ビルイメージ）



ワークスタイル改革タスクフォース

- ・若手行員中心のタスクフォース
- ・テレワークやワークライフバランス、ダイバーシティなどを含むワークスタイル改革を提言
- ・新本店のレイアウト、執務環境の検討

営業店の「新しい姿」に向けて

継続的な業務・事務改革

- ・ワーキンググループによる非効率業務の継続的な洗い出し・削減
- ・集中業務の拡大やバックオフィス共同化
- ・ITを活用した効率化・ペーパーレス化

営業店体制の再構築

- ・エリア単位での業務運営の試行（一部地域）
- ・地域特性に応じた店舗機能の見直し

フルバンキング店舗

相談・提案型拠点
（プラザ、ラウンジ）

軽量店舗・空中店舗

ランチ・イン・ランチ



その他の取組み

金融仲介機能発揮に向けて

フィデューシャリーデューティーの定着・実践、事業性評価によるソリューションの深化に向け、新たな会議体を設置（29年4月）

金融仲介機能推進委員会

- ・下部組織である個人・法人取引推進部会での協議や活動について経営陣が適切に把握・関与し、諸施策の実効性向上を図る
- ・あわせて、取組状況を定期的に公表する

個人取引推進部会

顧客の安定的な資産形成に向けた、フィデューシャリーデューティー定着の取組みを行う

法人取引推進部会

事業性評価に基づく本業支援等の実現に向けた、コンサルティング機能の強化、ソリューション実践の取組みを行う

グループ戦略の強化

- ・銀行本体と一体となったソリューションの拡充

武蔵野銀行グループ

リース

クレジットカード

ローン保証

シンクタンク

システム

ベンチャーキャピタル

- ・アライアンスを活用した、新たな業務やサービスの展開



千葉・武蔵野アライアンス

①

千葉銀行との包括提携

新たな地銀連携モデル



業務提携

トップライン収益の
拡大
コスト削減

資本提携

提携効果を高める
ため、一定株式を
相互に保有

- ・地域密着型金融の進化
- ・地域への一層の貢献

5年間で両行合計100億円の効果

トップライン収益向上

個人セグメント

- ・資産運用ビジネス(28年7月)
専用ファンドの組成・販売(33億円)
共同キャンペーンの展開
- ・相続関連業務(29年4月)
行員の相互出向による態勢強化
信託免許取得を見据えたノウハウ蓄積
- ・保険アウトバウンド業務(29年5月)
コールセンターの共同利用
- ・金融商品仲介業務(29年夏)
ちばぎん証券拠点の県内開設(4拠点)



武蔵野銀行
コールセンター
(幕張)

法人セグメント

- ・国際業務(28年11月)
千葉銀行の6つの海外拠点を活用
同行シンガポール駐在員事務所への行員派遣(29年4月)
- ・シンジケートローン
13件の組成(両行合計147億円)
- ・顧客相互紹介・ビジネスマッチング
7件の融資に結びつく(両行合計3.8億円)



千葉・武蔵野アライアンス ②

コスト削減

- ・証券システムの共同化(29年9月)
千葉銀行事務センター内に共同サーバー設置し運用
- ・ATM監視業務等の共同運用(29年11月)
マルチオペレーションによる業務効率化

グループ戦略

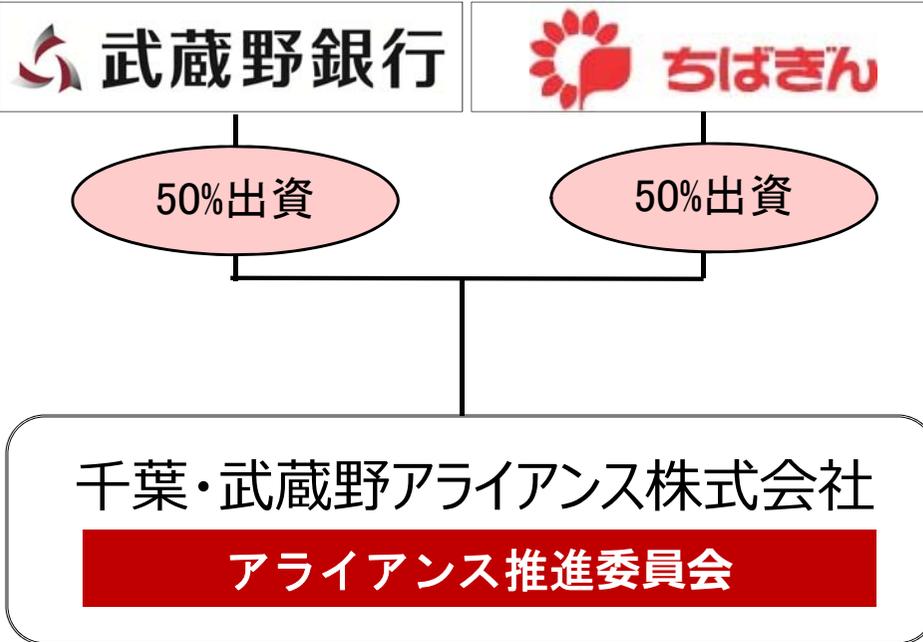
- ・リース媒介業務の開始
千葉銀行のスキーム共有。取扱実績326件、16億円(検収額)
- ・両行シンクタンクによる共同調査、セミナー
景気・賃金動向などに関する埼玉・千葉両県での共同調査
「圏央道が繋ぐ 千葉・埼玉の未来を考えるシンポジウム」等

人材育成

- ・各階層における合同研修・交流会
「CMA法人営業塾」、預り資産担当者の交流会など
- ・女性を対象とした海外視察研修
千葉銀行シンガポール駐在員事務所訪問・交流

アライアンスの更なる深化へ

- ・両行同額出資による「千葉・武蔵野アライアンス株式会社」設立(29年4月)
- ・同社には「アライアンス推進委員会」を設置、全体方針・戦略、組織横断的な提携施策を検討していく





30年3月期の業績予想

【単体】

(単位:億円)

	番号	予想	前年比
業務粗利益	1	491	6
資金利益	2	396	△ 16
役務取引等利益	3	98	22
うち預り資産手数料	4	66	18
その他業務利益	5	△ 2	1
経費 (臨時費除く)(△)	6	353	9
実質業務純益	7	138	△ 2
一般貸倒引当金繰入額(△)	8	0	1
業務純益	9	138	△ 3
臨時損益	10	△ 5	20
うち不良債権処理費用(△)	11	17	△ 19
経常利益	12	132	16
当期純利益	13	91	1

【連結】

経常利益	14	152	24
親会社株主に帰属する当期純利益	15	106	9

【資金利益】減少幅は縮小(前年度△23億円→△16億円)

(増加)	貸出金利息 (V要因)	+ 6億円
	預金等支払利息減少	+ 3億円
(減少)	貸出金利息 (R要因)	△23億円
	有価証券利息	△ 2億円

【役務取引等利益】資金利益の減少を上回る増加
投信 +10億円 保険 +6億円 法人関連 +2億円

【経費】

(増加)	前倒償却費	8億円
(減少)	外注委託料	△2億円
	預金保険料	△2億円

<期末貸出金残高>

3兆4,439億円 (前年比+186億円、年率0.5%)

<期末預金等残高>

4兆1,700億円 (前年比+294億円、年率0.7%)

<預り資産残高>

8,629億円 (前年比+1,192億円、年率16.0%)

<利回り>

	29年3月期	前年比
貸出金	1.000%	△0.072%
有価証券	0.938%	△0.080%
預金等	0.014%	△0.007%



埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■埼玉県経済

埼玉県の魅力	… P3
埼玉県の人口	… P4
全国2位の県内総生産増加額	… P5
県内総生産・商工業指標の全国順位	P6
全国1位の企業転入超過数	… P7
企業立地実績	… P8
主な企業立地	… P9
野菜を強みとした近郊農業	… P10
埼玉県の医療・福祉①	… P11
埼玉県の医療・福祉②	… P12
観光地としての可能性	… P13
全国2位の貸出金残高増加額	… P14
個人金融資産の状況	… P15

県内経済指標①販売指数等	… P16
県内経済指標②消費支出等	… P17
県内経済指標③生産指数等	… P18
県内経済指標④その他	… P19

■当行データ

店舗ネットワーク	… P21
貸出金の推移	… P22
預金等の推移	… P23
有価証券の状況	… P24
預り資産・自己資本の状況	… P25
金融仲介機能の発揮	… P26



埼玉県経済



埼玉県の魅力

- 人口は全国5位の729万人
- 首都圏の中心に位置
1都6県と隣接、約4千万人の巨大マーケット

■ 発達した高速交通ネットワーク

高速道路

東西: 「圏央道」「東京外環道」
南北: 「関越」「東北」「常磐」自動車道

新幹線

大宮駅に東日本の全ての新幹線が
停車し、主要都市と接続

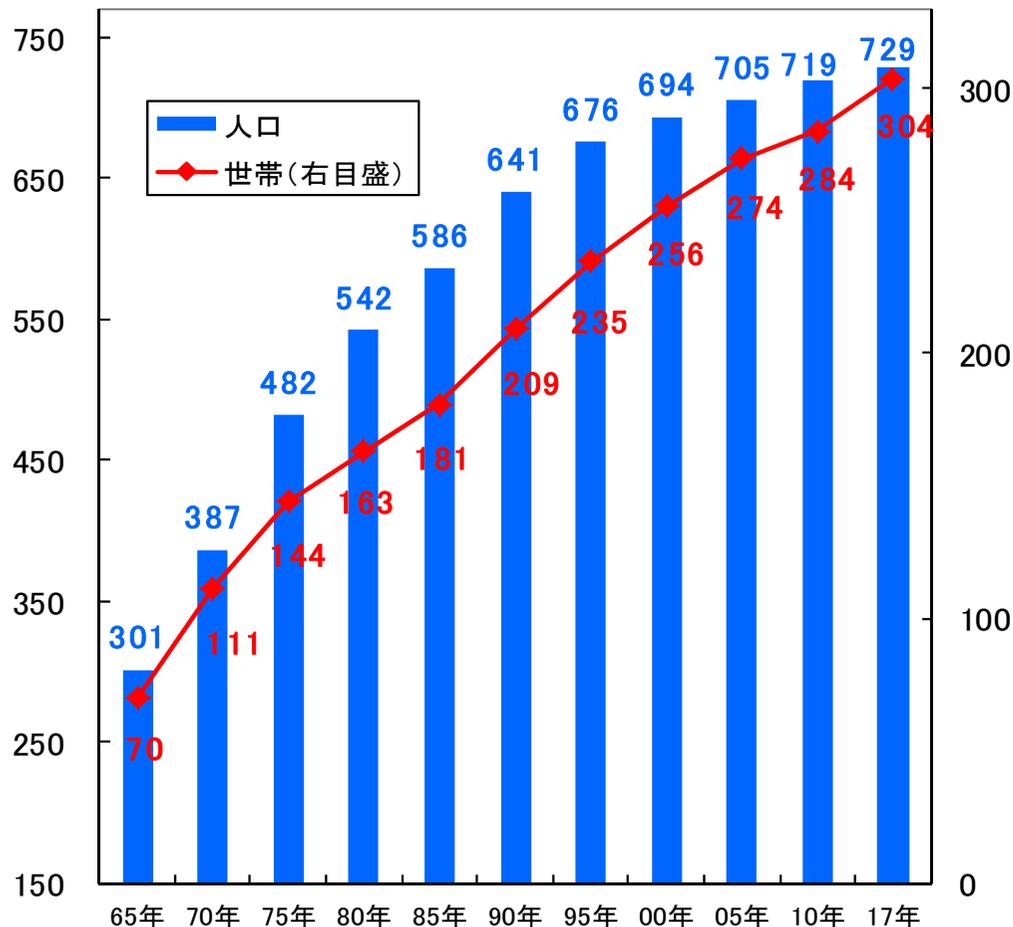




埼玉県の人口

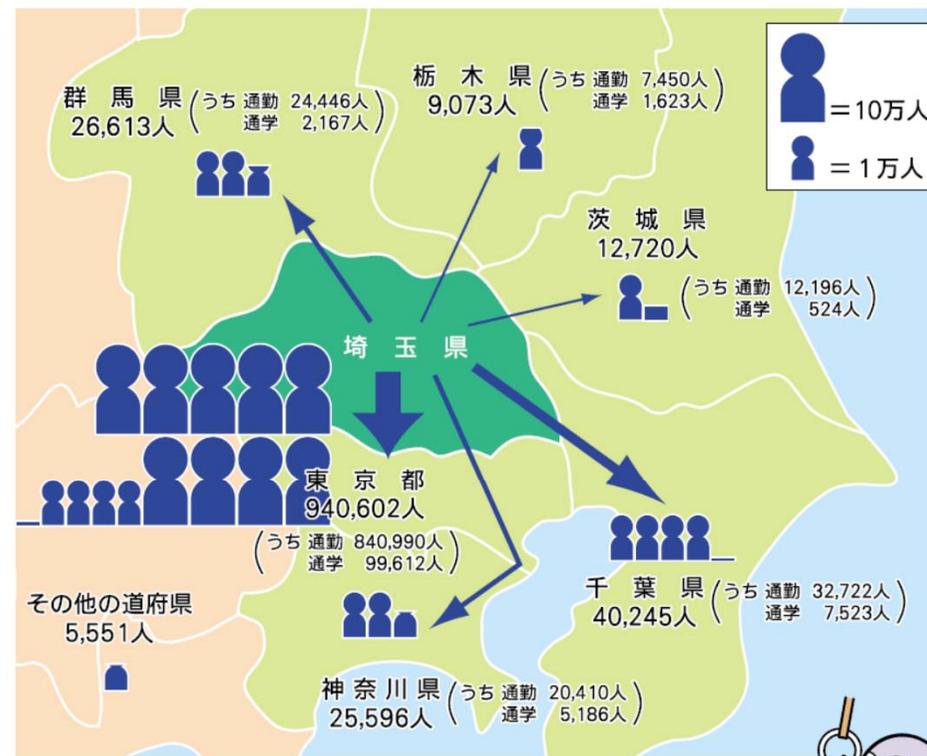
【人口および世帯数】

(単位：万人、万世帯)



出所：国勢調査（2017年は4月1日の推計人口）

【移動人口】



注) 15歳以上。
資料：総務省統計局「国勢調査」

県外へ通勤・通学している人の数は、全国で2番目に多い1,060,400人です。
このうち約9割の人が、東京都への通勤・通学者です。



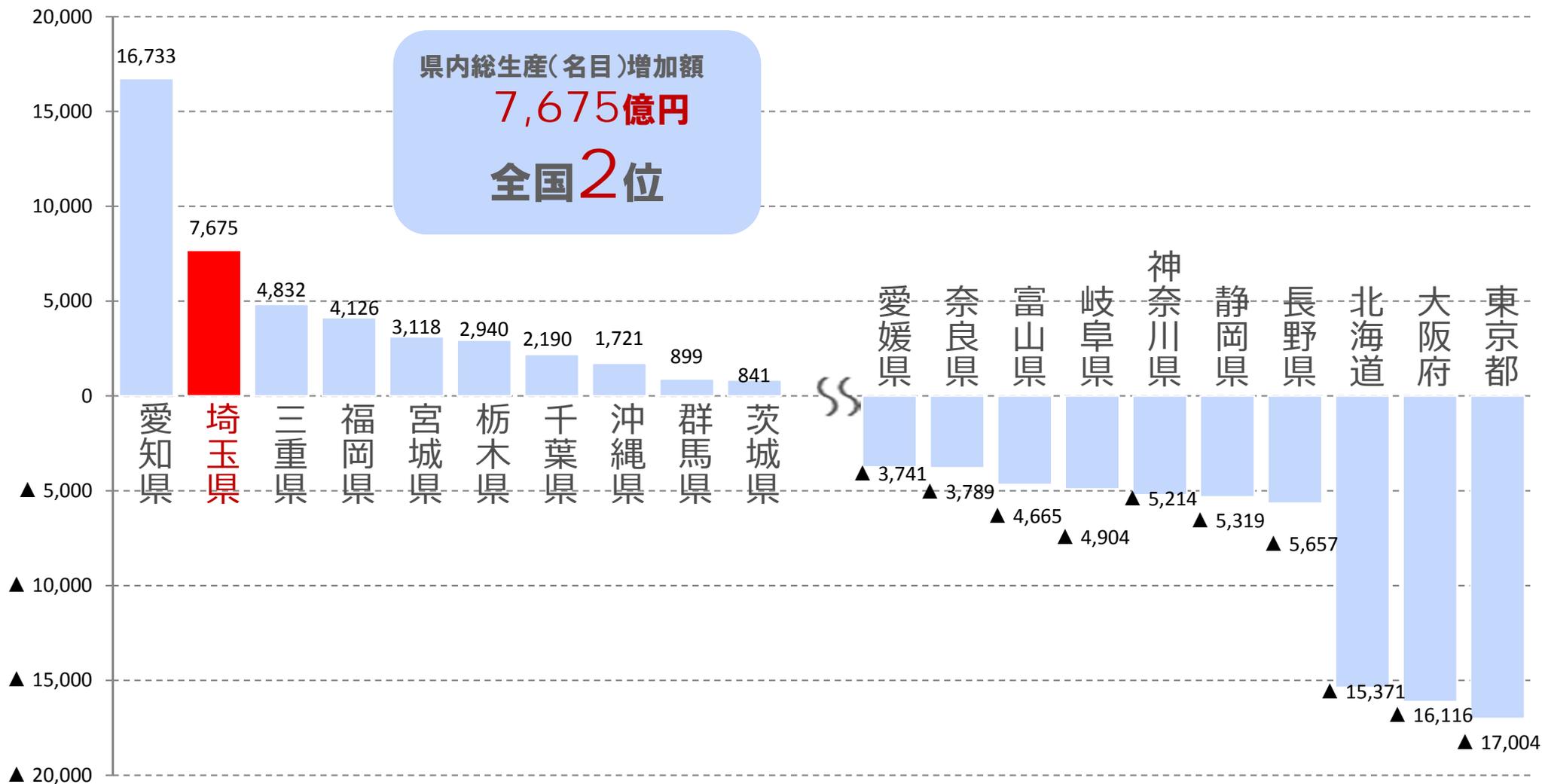
出所：埼玉県



全国2位の県内総生産増加額

(平成15(2003)年度→25(2013)年度)

(単位:億円)



出所:埼玉県(内閣府県民経済計算に基づき作成)



県内総生産・商工業指標の全国順位

県内総生産(名目)		製造品出荷額等		年間商品販売額	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	愛知	1	東京
2	大阪	2	神奈川	2	大阪
3	愛知	3	大阪	3	愛知
4	神奈川	4	静岡	4	福岡
5	埼玉	5	兵庫	5	神奈川
6	千葉	6	千葉	6	北海道
7	兵庫	7	埼玉	7	埼玉
8	北海道	8	茨城	8	兵庫
9	福岡	9	三重	9	千葉
10	静岡	10	広島	10	広島

出所:埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2017」

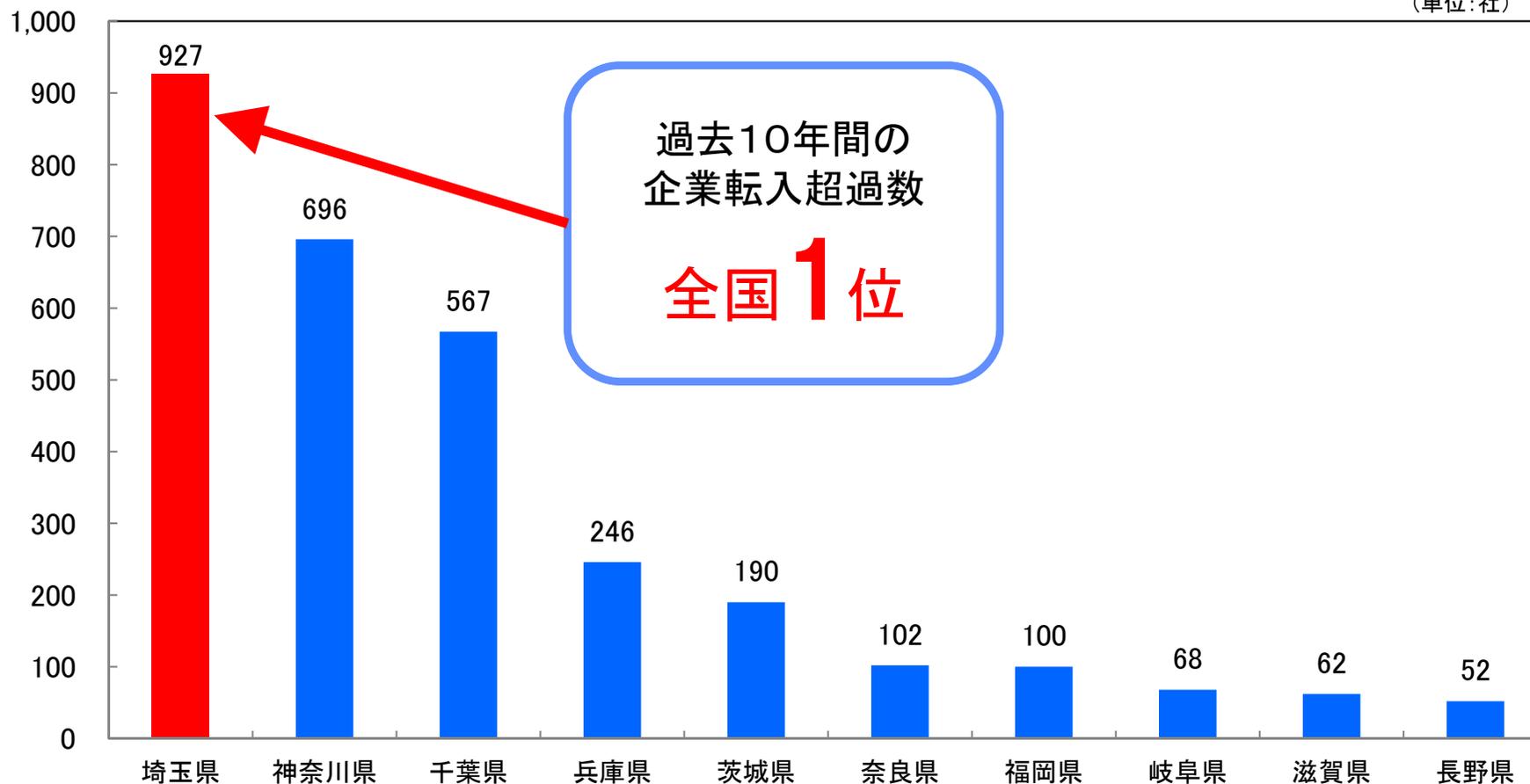


全国1位の企業転入超過数

過去10年間の企業転入超過数は全国1位

【10年間の本社転入超過数ランキング】（平成18～27年）

（単位：社）



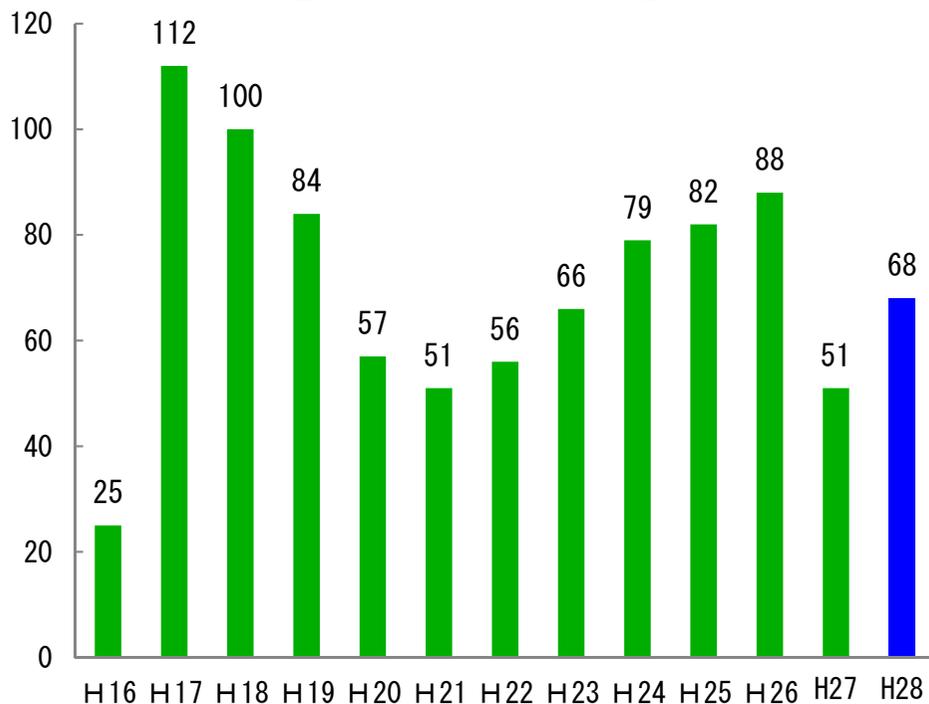
出所:帝国データバンク「埼玉県・本店移転企業調査」



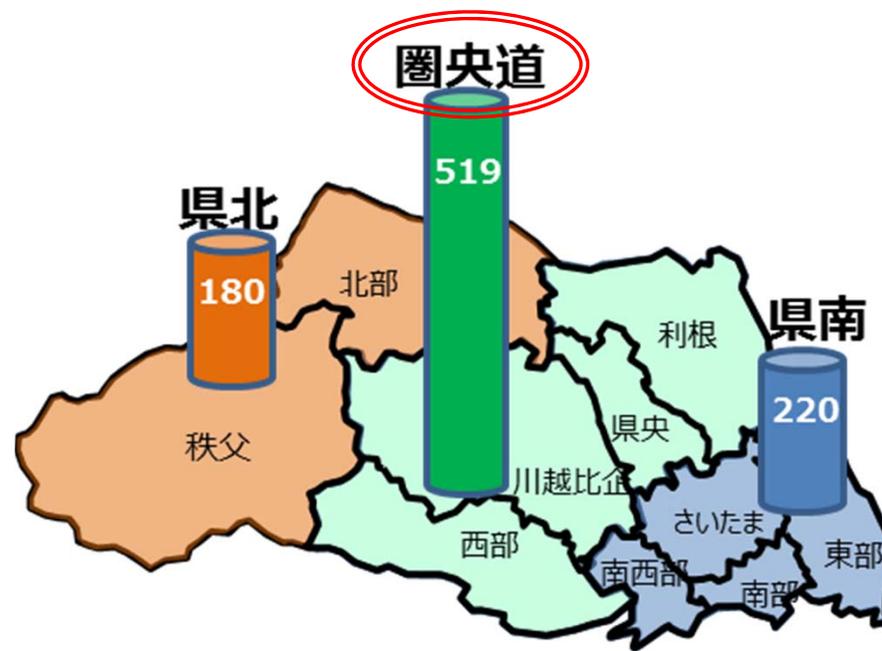
企業立地実績

平成17年1月以降、平成29年3月末までの
12年3か月で919件が立地

【立地件数の推移】



【地域別立地状況】



【立地による効果 (計画ベース)】

投資総額

約1兆3,660億円

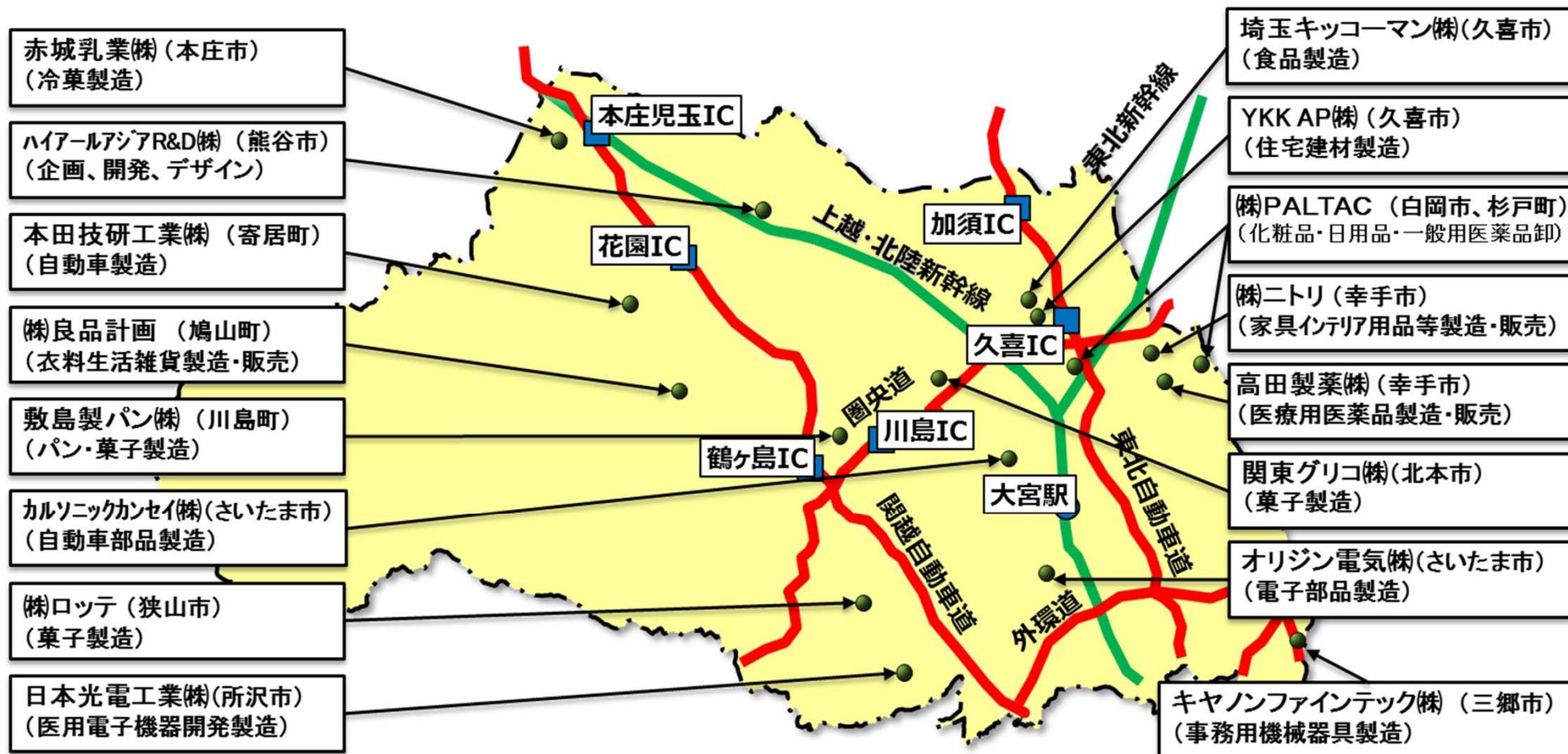
新規雇用

約30,389人

出所: 埼玉県



主な企業立地



出所: 埼玉県



野菜を強みとした近郊農業

埼玉県農業の強み

- 身近に巨大なマーケット
県民をはじめ首都圏4,000万人の消費人口
- 充実した交通網
関越・東北・常磐道が縦断、圏央道・外環道が横断
- 恵まれた自然条件
冬期の日照良好、穏やかで自然災害の少ない気候

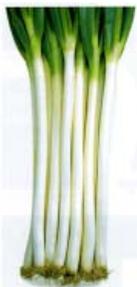
主な農業産出品



さといも
(全国1位)



こまつな
(全国1位)

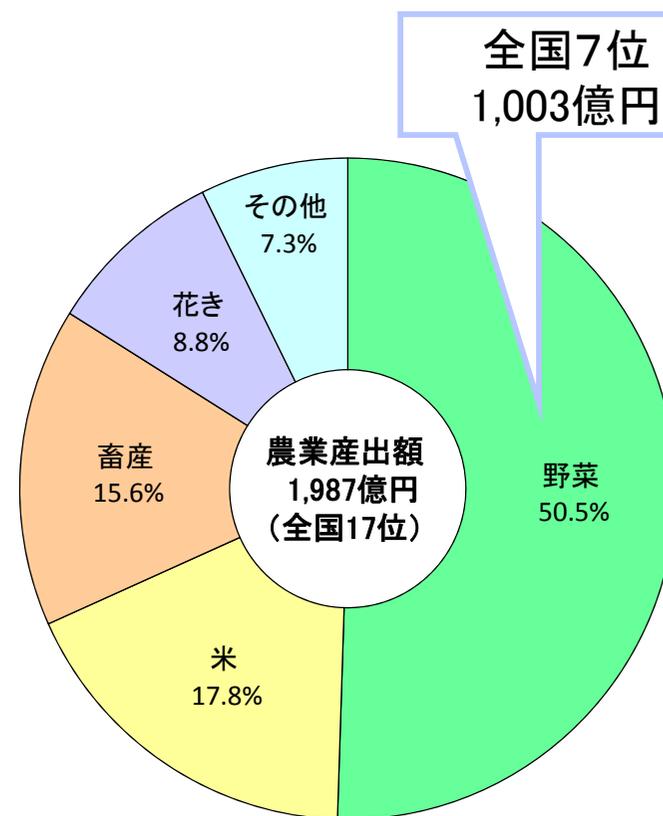


ねぎ
(全国2位)



ほうれんそう
(全国2位)

全国7位の野菜の産地



出所:埼玉県



埼玉県の医療・福祉①

需給にギャップを抱える医療サービス

単位人口当たりの医療サービス充実度は、全国的に見て低位にある状況

<病院の病床数>

順位	都道府県	10万人当たり病床数 (床)
45	愛知	905.8
46	埼玉	853.8
47	神奈川	810.5
	全国	1,232.1

出所:厚生労働省「医療施設調査」

<医師数>

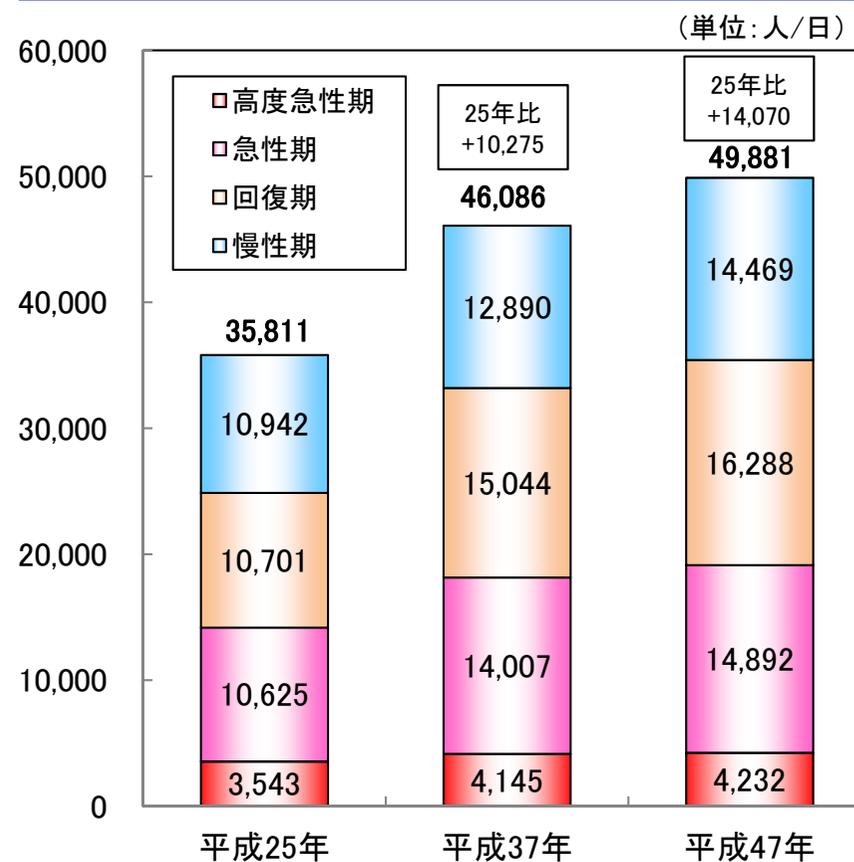
順位	都道府県	10万人対医師数 (人)
45	千葉	182.9
46	茨城	169.6
47	埼玉	152.8
	全国	233.6

出所:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

増加する医療需要

高齢化に伴い、医療需要の大幅な増加が見込まれる

大病院(500床規模)が20~30施設必要な水準



出所:「埼玉県地域医療構想」

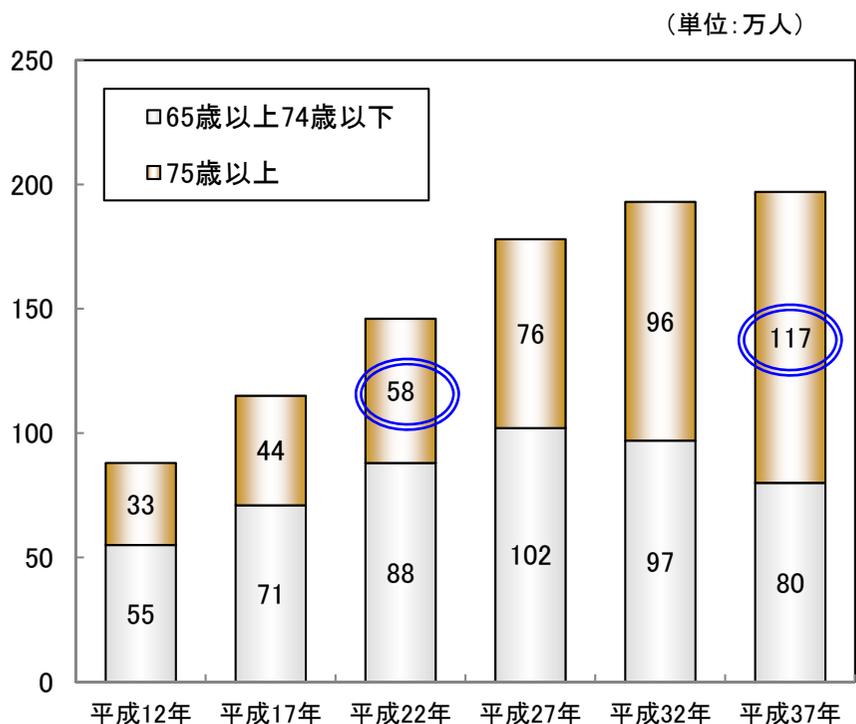


埼玉県の医療・福祉②

75歳以上人口の増加

15年(平成22年～37年)で倍増

全国1位の増加率

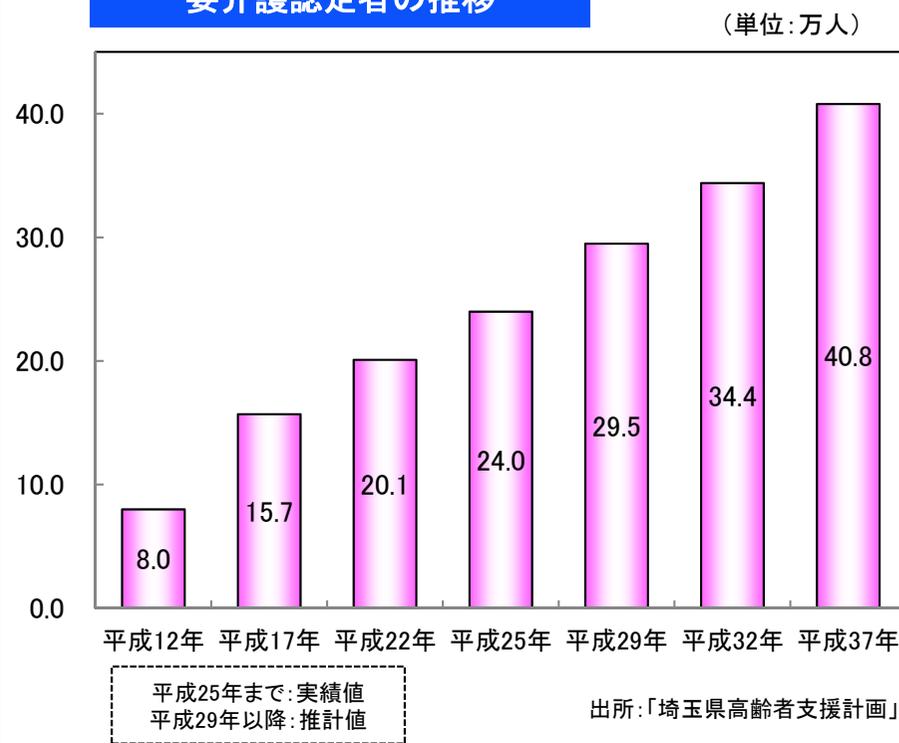


出所:「埼玉県高齢者支援計画」

地域包括ケアシステムの構築へ

- ・居宅介護・在宅医療などの充実が急務
- ・健康増進等に関わる周辺産業との連携へ

要介護認定者の推移





観光地としての可能性

外国人向け旅行ガイドブック
掲載の「長瀬」



長瀬町

平成24年国宝指定
「妻沼聖天山」



熊谷市

武蔵一宮氷川神社



さいたま観光コンベンションビューロー

世界盆栽大会で全国的な
知名度「大宮盆栽美術館」



日本三大曳山祭り「秩父夜祭」
平成28年ユネスコ無形文化遺産登録



秩父市

川越市

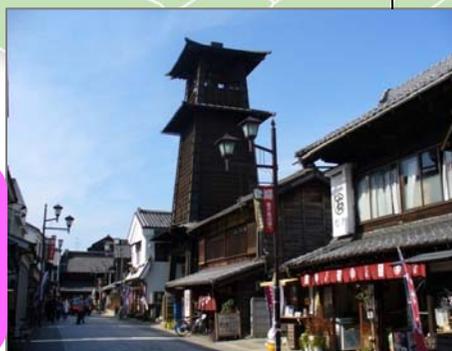
さいたま市

入館者900万人突破
「鉄道博物館」



年間**704**万人が訪れる
小江戸「川越」

「川越まつり」も平成28年
ユネスコ無形文化遺産登録



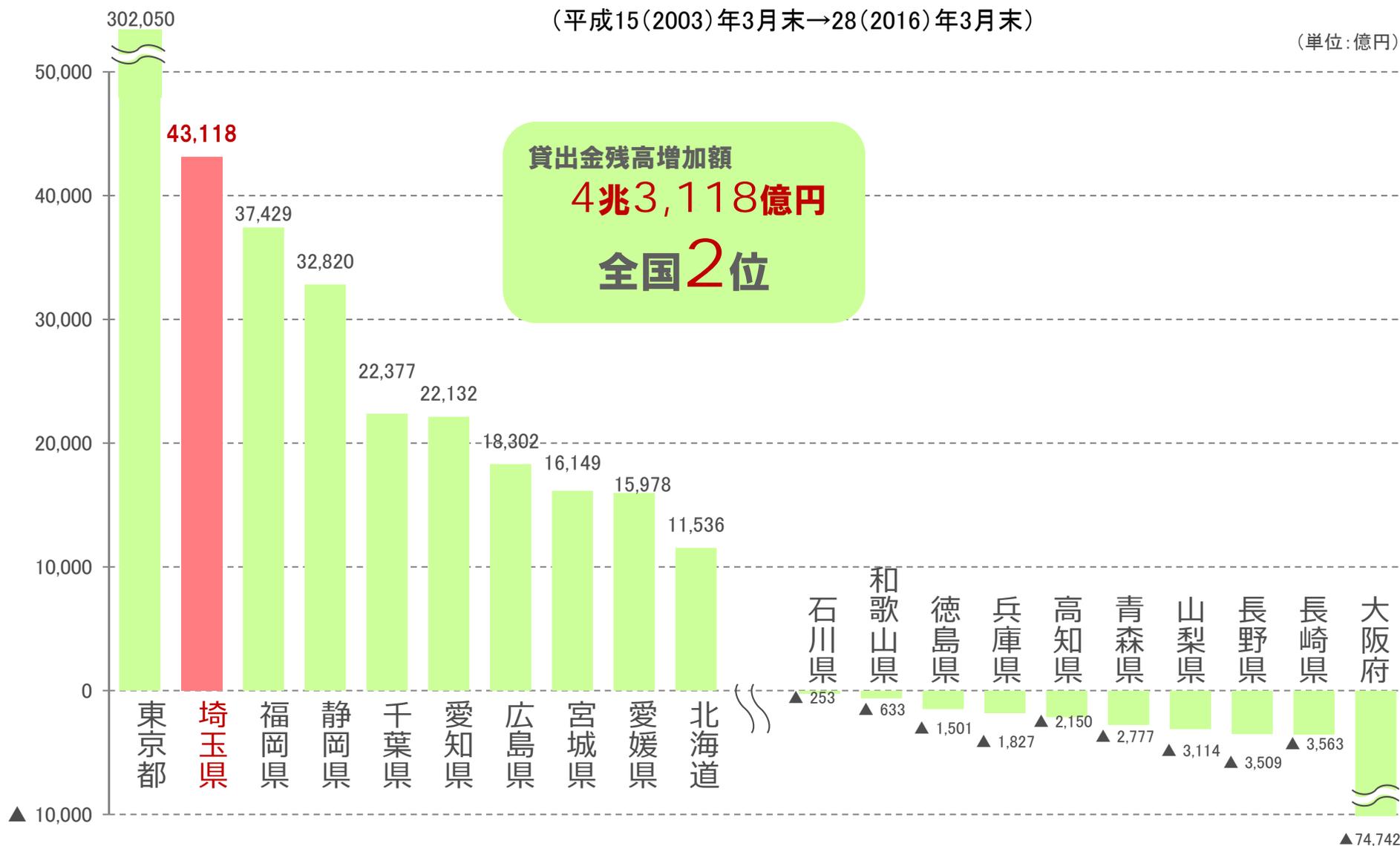
出所: 埼玉県



全国2位の貸出金残高増加額

(平成15(2003)年3月末→28(2016)年3月末)

(単位:億円)



出所:埼玉県(日本銀行及び全国信用金庫協会公表による)



個人金融資産の状況

都道府県別預金の将来見通し

都道府県		各県預金 減少開始 (推計)
-	全 国	平成38年
39	静 岡	平成39年
40	栃 木	平成41年
41	埼 玉	平成41年
42	千 葉	平成41年
43	神奈川	平成42年以降
44	愛 知	平成42年以降
45	滋 賀	平成42年以降
46	東 京	平成42年以降
47	沖 縄	平成42年以降

出所：金融ジャーナル

相続資産の流入

埼玉県は全国的に見ても数少ない
相続資産が「流入超過」する地域

23年度～32年年度の10年間で、
4.1兆円の個人資産(うち預金
3.6兆円)が県外から流入

埼玉県内でも、10年間で
17兆円の個人資産の相続発生



県内経済指標① ～販売指数等～

r:修正値 ▲:減少を示す

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア		乗用車新車販売台数	
	合計(A+B)(原数値)			百貨店(A)(原数値)			スーパー(B)(原数値)			販売額(原数値)		(軽乗用車を含む)	
	億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)		億 円	前年比	(原数値)	前年比
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	台	%
2012年	10,428	▲ 0.3	▲ 2.0	2,483	▲ 2.1	▲ 2.0	7,945	0.3	▲ 2.0	—	—	234,677	31.3
13	10,575	1.4	▲ 2.6	2,427	▲ 2.3	▲ 2.3	8,148	2.6	▲ 2.6	—	—	239,224	1.9
14	10,799	2.1	1.4	2,445	0.7	0.7	8,354	2.5	1.5	—	—	245,627	2.7
15	10,573	1.2	▲ 1.0	2,343	▲ 4.2	▲ 3.7	8,229	2.7	▲ 0.2	—	—	222,219	▲ 9.5
16	10,185	▲ 0.6	▲ 0.6	2,151	▲ 8.2	▲ 3.6	8,034	1.7	0.3	5,961	2.0	219,785	▲ 1.1
16年 2月	789	5.3	3.8	174	4.2	5.9	615	5.6	3.1	442	—	20,628	▲ 4.8
3	863	▲ 1.2	▲ 1.7	201	▲ 10.9	▲ 5.5	662	1.9	▲ 0.5	493	—	26,761	▲ 9.0
4	806	0.8	0.3	159	▲ 10.1	▲ 4.2	648	4.0	1.6	479	—	13,500	▲ 0.6
5	850	▲ 1.7	▲ 1.3	172	▲ 10.5	▲ 5.2	678	0.8	▲ 0.2	505	—	14,810	▲ 2.4
6	823	▲ 0.9	▲ 1.1	171	▲ 10.1	▲ 4.4	652	1.7	▲ 0.1	494	—	18,266	▲ 0.4
7	873	▲ 0.1	0.2	185	▲ 7.2	▲ 1.9	688	2.0	0.8	542	1.8	18,571	▲ 2.6
8	800	▲ 4.1	▲ 4.3	141	▲ 13.9	▲ 9.3	660	▲ 1.8	▲ 3.1	523	1.0	14,782	3.2
9	775	▲ 3.0	▲ 3.0	149	▲ 11.6	▲ 7.5	626	▲ 0.7	▲ 1.9	495	1.9	21,369	▲ 1.3
10	833	▲ 0.5	▲ 0.2	163	▲ 9.5	▲ 4.4	670	2.0	0.9	512	2.8	16,996	▲ 1.4
11	858	▲ 1.3	0.1	195	▲ 8.6	▲ 3.7	662	1.2	1.3	487	2.7	18,238	9.5
12	1,045	▲ 2.1	▲ 0.6	234	▲ 7.8	▲ 2.8	810	▲ 0.3	0.1	524	3.3	18,437	12.0
17年 1月	835	▲ 4.1	▲ 1.7	181	▲ 12.3	▲ 4.2	654	▲ 1.5	▲ 1.0	478	2.8	18,630	6.9
2	732	▲ 7.2	▲ 4.0	142	▲ 18.6	▲ 6.7	590	▲ 4.0	▲ 3.3	445	0.6	22,228	7.8
3	852	▲ 1.3	▲ 0.8	191	▲ 5.1	▲ 5.1	661	▲ 0.2	0.5	506	2.8	29,327	9.6
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関東経済産業局	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標② ～消費支出等～

r:修正値 ▲:減少を示す

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI(南関東)		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工 床面積(非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差	円	前年比	10年=100	前年(月)比	千㎡	前年比	戸	前年比	億円	前年比
	10年=100			指数	ポイント										
2012年	—	—	—	—	—	342,153	1.8	85.0	▲14.8	2,438	26.1	59,605	3.2	3,795	11.0
13	—	—	—	—	—	319,642	▲6.6	82.7	▲2.7	3,175	30.2	63,024	5.7	4,071	7.3
14	—	—	—	—	—	355,605	11.3	89.9	8.7	2,668	▲16.0	56,504	▲10.3	4,391	7.9
15	—	—	—	—	—	341,391	▲4.0	88.3	▲1.8	2,207	▲17.3	57,357	1.5	4,240	▲3.4
16	—	—	—	—	—			96.0	8.7	2,253	2.1	61,981	8.1	3,909	▲7.8
16年 2月	77.1	122.2	116.9	42.8	▲2.1	371,692	34.6	93.6	▲11.2	285	19.7	4,644	3.3	149	14.6
3	78.5	124.6	117.7	42.9	0.1	457,457	25.6	100.6	7.5	157	▲25.6	4,512	▲2.2	177	▲33.4
4	77.7	122.5	119.2	44.6	1.7	461,035	58.8	89.4	▲11.1	144	▲25.8	4,915	8.0	506	▲14.4
5	80.6	122.7	115.9	43.4	▲1.2	291,996	▲11.3	97.8	9.4	257	5.8	6,216	36.8	397	5.6
6	77.3	123.8	117.1	39.1	▲4.3	294,420	▲10.5	96.3	▲1.5	152	▲16.0	5,670	8.1	596	14.5
7	78.3	123.2	118.6	43.2	4.1	453,978	41.1	101.4	5.3	143	▲31.6	5,230	7.3	359	▲26.1
8	80.9	124.7	117.2	44.3	1.1	306,554	▲12.1	109.6	8.1	236	20.4	5,584	18.5	334	▲0.8
9	80.6	126.5	115.2	44.7	0.4	341,549	▲19.4	97.9	▲10.7	152	76.7	5,321	12.9	412	▲7.1
10	83.7	125.5	114.9	44.5	▲0.2	305,871	▲8.7	89.0	▲9.1	219	9.5	5,730	8.4	336	▲19.7
11	88.3	127.5	116.2	48.3	3.8	368,187	0.6	93.3	4.8	261	91.9	5,164	▲0.6	284	2.1
12	87.9	126.5	115.7	51.8	3.5	396,542	▲2.0	89.9	▲3.6	145	▲17.1	4,870	▲1.6	215	▲22.8
17年 1月	91.5	127.1	114.0	50.2	▲1.6	330,277	▲3.5	97.5	8.5	139	36.3	4,617	11.9	160	10.6
2	89.8	125.5	114.3	46.1	▲4.1	278,409	▲25.1	89.0	▲8.7	245	▲14.0	4,413	▲5.0	158	5.7
3				50.8	4.7	382,542	▲16.4			333	112.1	4,232	▲6.2	157	▲11.6
資料出所	埼玉県			内閣府		総務省		埼玉県		国土交通省		国土交通省		東日本建設業保証(株)	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標③ ～生産指数等～

r:修正値 ▲:減少を示す

	鉱工業生産指数 (季節調整値)			鉱工業出荷指数 (季節調整値)			鉱工業在庫指数 (季節調整値)			求人倍率			
	10年=100	前月比	前年比	10年=100	前月比	前年比	10年=100	前月比	前年比	新規求人倍率		有効求人倍率	
		%	%		%	%		%	倍	ポイント	倍	ポイント	
	10年=100	%	%	10年=100	%	%	10年=100	%	%	倍	ポイント	倍	ポイント
2012年	96.3	—	▲ 2.2	94.0	—	▲ 0.9	143.0	—	41.9	0.94	0.11	0.57	0.06
13	93.1	—	▲ 3.3	89.7	—	▲ 4.6	112.2	—	▲21.5	1.01	0.07	0.62	0.05
14	97.6	—	4.8	94.6	—	5.5	170.6	—	52.0	1.18	0.17	0.74	0.12
15	95.5	—	▲ 2.2	93.7	—	▲ 1.0	145.3	—	▲14.8	1.34	0.16	0.85	0.11
16	94.7	—	▲ 0.8	95.9	—	2.3	123.8	—	▲14.8	1.62	0.28	1.04	0.19
16年 2月	93.3	▲ 5.2	1.4	94.4	▲ 3.6	6.2	131.7	▲ 1.6	▲15.6	1.50	0.29	0.95	0.16
3	94.8	1.6	▲ 2.5	97.9	3.7	3.0	128.7	▲ 2.3	▲17.9	1.55	0.29	0.98	0.18
4	93.4	▲ 1.5	▲ 3.7	93.1	▲ 4.9	▲ 1.5	130.7	1.6	▲18.9	1.59	0.30	1.00	0.21
5	93.1	▲ 0.3	2.2	93.8	0.8	1.2	130.3	▲ 0.3	▲14.8	1.62	0.31	1.02	0.20
6	93.8	0.8	▲ 0.4	95.4	1.7	2.1	127.4	▲ 2.2	▲12.0	1.57	0.24	1.03	0.20
7	94.0	0.2	▲ 4.1	94.6	▲ 0.8	▲ 4.0	127.8	0.3	▲ 7.8	1.61	0.27	1.04	0.19
8	98.0	4.3	4.9	97.1	2.6	6.5	127.4	▲ 0.3	▲ 5.9	1.69	0.35	1.06	0.20
9	94.1	▲ 4.0	1.3	98.1	1.0	6.5	118.8	▲ 6.8	▲ 8.9	1.69	0.22	1.08	0.19
10	91.5	▲ 2.8	▲ 5.3	93.6	▲ 4.6	▲ 2.0	114.8	▲ 3.4	▲12.5	1.70	0.31	1.10	0.19
11	95.6	4.5	1.6	97.0	3.6	7.5	115.7	0.8	▲17.4	1.74	0.30	1.11	0.19
12	95.2	▲ 0.4	0.2	94.8	▲ 2.3	0.9	114.5	▲ 1.0	▲14.8	1.71	0.21	1.13	0.20
17年 1月	98.2	3.2	1.4	96.6	1.9	0.5	115.5	0.9	▲13.7	1.82	0.31	1.13	0.19
2	93.8	▲ 4.5	▲ 2.7	94.5	▲ 2.2	▲ 4.0	114.9	▲ 0.5	▲12.7	1.78	0.28	1.15	0.20
3										1.77	0.22	1.16	0.18
資料出所	埼玉県									厚生労働省			

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標④ ～その他～

r:修正値 ▲:減少を示す

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)(原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
	15年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	15年=100	%	件	%	億 円	%
2012年	97.9	0.9	280,242	▲ 3.1	9.6	0.4	4.4	▲ 0.2	96.2	0.3	498	▲ 3.3	694	▲ 1.1
13	98.1	0.2	278,145	▲ 1.6	9.8	3.8	4.1	▲ 0.3	96.7	0.5	455	▲ 8.6	751	8.1
14	98.3	0.2	280,876	0.1	10.5	7.0	3.5	▲ 0.6	99.4	2.7	381	▲16.3	560	▲25.5
15	100.0	1.8	275,030	0.1	10.6	▲ 0.7	3.3	▲ 0.2	100.0	0.6	351	▲ 7.9	371	▲33.7
16	100.4	0.5	278,352	1.2	10.2	▲ 3.2	3.2	▲ 0.1	99.5	▲ 0.5	349	▲ 0.6	636	71.4
16年 2月	100.0	0.5	237,626	0.6	10.0	▲10.7	3.3	▲ 0.1	99.5	▲ 0.1	21	▲19.2	29	▲45.6
3	99.3	1.1	250,174	1.3	10.3	▲ 7.2	3.4	0.1	99.5	▲ 0.4	18	▲37.9	48	78.7
4	100.2	1.1	247,035	0.2	10.6	▲ 7.8	3.3	▲ 0.3	99.7	▲ 0.7	27	▲ 6.9	107	386.9
5	100.3	0.3	239,307	▲ 0.4	9.5	▲ 7.7	3.3	▲ 0.4	99.7	▲ 0.6	30	▲14.3	15	▲69.8
6	100.6	0.6	351,123	4.2	10.0	▲ 2.0	3.2	▲ 0.2	99.6	▲ 0.6	34	17.2	21	23.4
7	100.8	0.3	349,129	4.9	10.2	▲ 2.9	3.2	0.0	99.5	▲ 0.5	36	33.3	105	84.9
8	100.9	0.4	241,803	▲ 0.7	9.5	▲ 3.0	3.0	▲ 0.4	99.5	▲ 0.7	37	76.2	45	106.9
9	100.6	0.0	240,683	1.2	10.3	0.0	3.0	▲ 0.2	99.3	▲ 0.5	23	▲ 8.0	58	251.6
10	100.6	0.1	241,120	1.3	10.8	3.8	3.2	0.2	99.5	▲ 0.4	28	▲22.2	36	▲10.7
11	100.8	0.3	250,008	0.2	11.0	4.7	3.3	0.2	99.4	▲ 0.6	28	▲12.5	18	▲32.1
12	100.8	0.6	449,846	1.7	11.1	5.7	3.0	▲ 0.1	99.4	▲ 0.6	34	25.9	133	873.1
17年 1月	100.8	0.4	245,599	1.9	9.9	3.9	3.3	0.1	99.0	▲ 0.4	18	▲45.5	23	2.7
2	100.6	0.6	238,379	0.2	10.5	4.8	2.9	▲ 0.4	99.2	▲ 0.3	29	38.1	23	▲21.3
3							2.7	▲ 0.7	99.6	0.1	35	94.4	81	69.2
資料出所	埼 玉 県				総 務 省		埼 玉 県		帝 国 デ ー タ バ ン ク					

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



当 行 デ ー タ



店舗ネットワーク



埼玉県内	101 拠点	店舗92、住宅ローンセンター9
東京都	5 拠点	店舗3、法人オフィス2
茨城県	1 拠点	店舗1



貸出金の推移

末残

(単位: 億円)

	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下	28/上	28/下
	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月
総貸出金	28,673	28,770	29,626	30,017	30,786	31,584	32,232	32,800	33,331	33,797	34,253
一般貸出金	26,202	26,247	26,888	27,273	28,171	28,953	29,928	30,514	31,092	31,182	31,713
事業性	13,589	13,459	13,967	14,285	14,971	15,566	16,299	16,800	17,228	17,251	17,624
非事業性	12,613	12,788	12,921	12,987	13,199	13,387	13,628	13,713	13,863	13,930	14,089
個人ローン	12,290	12,473	12,624	12,692	12,904	13,100	13,338	13,432	13,570	13,634	13,798
地公体貸出	1,926	1,980	2,098	2,106	2,096	2,165	2,170	2,166	2,096	2,208	2,249
特殊貸出	545	543	640	636	519	465	134	119	142	405	289
貸出金シェア(%)	18.43	18.36	18.38	18.45	18.47	18.54	18.61	18.74	18.77	18.81	18.92

平残・利回り

(単位: 億円)

	23/通期	24/上	24/通期	25/上	25/通期	26/上	26/通期	27/上	27/通期	28/上	28/通期
	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月
総貸出金	27,918	28,345	28,530	29,349	29,637	30,746	31,083	31,974	32,318	32,868	33,124
一般貸出金	25,423	25,744	25,935	26,601	26,952	28,023	28,443	29,611	30,003	30,451	30,645
事業性	13,083	13,113	13,216	13,691	13,989	14,807	15,111	15,997	16,336	16,613	16,754
非事業性	12,339	12,631	12,719	12,910	12,963	13,215	13,331	13,613	13,666	13,837	13,891
個人ローン	12,012	12,318	12,411	12,615	12,670	12,929	13,043	13,329	13,524	13,544	13,596
地公体貸出	1,935	2,009	2,017	2,144	2,114	2,207	2,177	2,236	2,184	2,210	2,205
特殊貸出	559	593	578	603	570	516	463	127	131	206	274
貸出金利回り	1.731%	1.618%	1.586%	1.448%	1.420%	1.307%	1.282%	1.199%	1.189%	1.093%	1.072%



預金等の推移

末残

(単位: 億円)

	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下	28/上	28/下
	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月
預金総体	35,162	35,806	36,348	37,436	36,953	37,773	38,362	38,921	38,489	38,632	39,518
円預金	34,978	35,632	36,186	37,295	36,819	37,652	38,256	38,828	38,388	38,523	39,423
流動性	17,303	17,519	18,296	18,910	19,659	20,033	20,744	21,106	21,645	22,187	23,320
個人	12,186	12,488	12,942	13,390	13,886	14,206	14,645	14,834	15,228	15,610	16,263
法人	5,117	5,031	5,354	5,519	5,773	5,827	6,099	6,270	6,417	6,577	7,056
固定性	17,674	18,112	17,889	18,384	17,160	17,618	17,511	17,722	16,742	16,335	16,103
個人	13,935	14,041	14,028	14,075	13,937	14,111	14,266	14,378	14,055	13,731	13,426
法人	3,739	4,071	3,860	4,309	3,222	3,506	3,245	3,344	2,686	2,604	2,677
外貨預金	183	173	161	140	133	121	106	92	100	109	94
個人預金	26,267	26,667	27,098	27,579	27,929	28,414	28,994	29,285	29,362	29,428	29,767
法人預金	8,894	9,138	9,249	9,856	9,024	9,358	9,368	9,635	9,127	9,204	9,751
譲渡性預金	333	312	255	334	933	1,210	1,035	1,216	1,634	1,900	1,887
預金等合計	35,495	36,119	36,603	37,770	37,887	38,983	39,397	40,138	40,123	40,533	41,406
県内シェア(%)	13.71	13.84	13.76	14.01	13.61	13.86	13.78	13.99	13.55	13.53	13.46

平残・利回り

(単位: 億円)

	23/通期	24/上	24/通期	25/上	25/通期	26/上	26/通期	27/上	27/通期	28/上	28/通期
	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月
預金総体	34,747	35,390	35,602	36,708	36,964	37,043	37,380	38,479	38,574	38,182	38,329
円預金	34,572	35,213	35,430	36,565	36,825	36,913	37,262	38,383	38,478	38,078	38,228
流動性	16,656	17,243	17,462	18,391	18,696	19,551	19,862	20,749	20,906	21,538	21,890
個人	11,957	12,405	12,588	13,245	13,486	14,120	14,338	14,885	15,006	15,448	15,720
法人	4,698	4,838	4,874	5,145	5,209	5,430	5,523	5,863	5,900	6,089	6,169
固定性	17,916	17,970	17,968	18,173	18,129	17,362	17,400	17,634	17,571	16,540	16,337
個人	13,722	13,978	14,010	14,051	14,034	14,020	14,088	14,309	14,271	13,912	13,740
法人	4,194	3,992	3,958	4,122	4,094	3,342	3,312	3,324	3,300	2,627	2,597
外貨預金	175	177	172	143	139	129	118	95	96	104	101
個人預金	25,819	26,526	26,737	27,413	27,633	28,243	28,520	29,270	29,352	29,444	29,542
法人預金	8,928	8,864	8,865	9,295	9,331	8,799	8,860	9,209	9,221	8,738	8,787
譲渡性預金	201	344	346	400	403	885	1,031	1,165	1,217	1,624	1,797
預金等合計	34,948	35,734	35,949	37,108	37,367	37,928	38,412	39,644	39,791	39,806	40,127
預金等利回り	0.077%	0.068%	0.065%	0.056%	0.053%	0.048%	0.048%	0.047%	0.045%	0.026%	0.021%
預金利回り	0.076%	0.067%	0.064%	0.055%	0.052%	0.045%	0.046%	0.045%	0.043%	0.025%	0.021%



有価証券の状況

(単位: 億円)

	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下	28/上	28/下
	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月
有価証券(末残)	7,317	6,776	7,190	7,716	7,670	7,360	7,458	7,429	7,639	7,659	7,823
国債	2,739	2,267	2,544	2,798	2,789	2,468	2,241	2,154	2,067	2,052	2,019
地方債	1,960	1,887	1,853	1,856	1,735	1,534	1,481	1,474	1,340	1,461	1,475
社債	1,425	1,483	1,525	1,679	1,810	1,853	1,920	1,830	1,900	1,932	1,939
円建外債	454	390	418	442	340	392	421	457	564	431	390
外貨建債券	233	231	252	293	302	303	345	400	560	603	717
株式	369	366	445	465	489	562	648	611	556	541	632
その他	134	149	150	179	203	245	400	499	650	637	647

	23/通期	24/上	24/通期	25/上	25/通期	26/上	26/通期	27/上	27/通期	28/上	28/通期
	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月
有価証券(平残)	7,198	6,919	7,000	7,409	7,501	7,347	7,210	7,073	7,180	7,363	7,450
有価証券利回り	1.066%	1.034%	1.019%	1.048%	1.024%	0.983%	1.016%	1.071%	1.080%	0.960%	1.018%

	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下	28/上	28/下
	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月
評価損益計	148	144	278	272	283	373	476	417	383	321	347
株式	21	10	103	127	131	208	302	268	206	176	254
債券	124	133	154	123	131	134	127	124	155	146	100
その他	1	0	20	21	20	30	47	24	21	△ 1	△ 6



預り資産・自己資本の状況

預り資産(投信は時価ベース)

(単位:億円)

	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下	28/上	28/下
	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月
預り資産	5,654	5,683	6,037	6,178	6,378	6,576	6,829	6,846	7,122	7,253	7,437
投信	1,076	997	1,225	1,230	1,282	1,396	1,589	1,514	1,601	1,550	1,541
国債等	1,966	1,855	1,748	1,674	1,581	1,415	1,220	1,024	921	827	772
生命保険	2,611	2,829	3,063	3,273	3,515	3,763	4,018	4,307	4,599	4,875	5,122

自己資本

(単位:億円)

	23/下	24/上	24/下	25/上	25/下	26/上	26/下	27/上	27/下	28/上	28/下
	12年/3月	12年/9月	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月
自己資本総額	2,021	2,068	2,057	2,100	2,278	2,343	2,269	2,306	2,320	2,234	2,235
うちTier I	1,554	1,611	1,626	1,669							
うちTier II	468	457	431	430							
控除項目	△0	△0	△0	△0							
自己資本比率	10.59%	10.81%	10.45%	10.51%	10.91%	10.92%	10.08%	10.05%	9.81%	9.33%	9.20%
Tier I 比率	8.14%	8.41%	8.26%	8.36%							
分配可能額	612	669	684	727	757	823	865	908	947	989	1,009
繰延税金資産(純額)	65	65	15	17	△10	△50	△87	△71	△69	△43	△54



金融仲介機能の発揮

取組方針

- ・地域密着型金融を銀行の本分として、円滑な資金供給や経営支援の実践に取り組めます。
- ・お客さまの成長ステージに合わせた、より適切できめ細かな対応を行ってまいります。
- ・多様化するニーズや課題に対する最適なコンサルティングを、組織的かつ継続的に実践します。

お客さまとのリレーション強化

メイン先数	6,491先
本業（企業価値の向上）支援先数	2,140先

企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

ソリューション提案先数	2,890先
販路開拓支援先数（国内外）	1,063先
A B L の取扱状況	94件
M&A 支援先数	66先
セミナー・商談会の開催	27回

事業性評価を活用したコンサルティングの強化

事業性評価に基づく融資先数	2,772先
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	2,590先
本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	409先
本業支援に関連する研修等の実施回数・参加者	58回 2,288名

（先数は28/3末の実績、詳細は当行ホームページでご覧いただけます）



本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：武川・小池